

令和8年度 第1回八千代市介護保険事業運営協議会次第

日時：令和8年7月29日（水）

午前10時 開会

場所：市役所 4階 第1委員会室

1 新委員紹介

2 健康福祉部長挨拶

3 議題

- （1）八千代市高齢者保健福祉計画（第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画）の令和7年度実績等について
- （2）八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査結果報告について
- （3）その他

<資 料>

- ・八千代市高齢者保健福祉計画 実績報告【令和7年度】
- ・令和7年度八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査結果報告書(概要)
- ・計画策定に係る工程について（令和8年7月現在）

介護保険事業運営協議会委員名簿

No.	区分	所属団体	委員氏名 (敬称略)
1	学識経験者	東京成徳学園	あさひな ともこ 朝比奈 朋子
2	保健・医療・福祉	八千代市医師会	なかむら あすみ 中村 明澄
3		八千代市歯科医師会	おおさわ ひでふみ 大澤 秀文
4		八千代市薬剤師会	かわぐち あつし 川口 淳
5		千葉県習志野健康福祉センター	あい ふじこ 藍 扶二子
6		八千代市社会福祉協議会	つなしま てるお 綱島 照雄
7		八千代市社会福祉協議会 ボランティアグループ「介護連絡会」	かねだ まりこ 金田 万里子
8		八千代市民生委員児童委員協議会連合会	ほさか きょうこ 保坂 恭子
9		八千代市長寿会連合会	わたなべ まさとし 渡部 正敏
10		八千代市自治会連合会	せきの かおる 関野 薫
11	介護サービス事業者	八千代市介護サービス事業者協議会	くらさわ のぶゆき 倉沢 伸之
12			つがわ こうじ 津川 康二
13	被保険者	市民公募委員	やなぎとしのり 柳 俊徳
14			さとう としえ 佐藤 俊恵
15			むらいし ゆか 村石 有華
16			ほった すがこ 堀田 寿佳子

八千代市高齢者保健福祉計画 実績報告

第10次老人保健福祉計画

第9期介護保険事業計画

【令和7年度】

目 次

令和7年度実績の概要	3	
第2章 高齢者を取り巻く現況と課題		(計画書該当頁)
1 高齢者を取り巻く状況		
第1節 本市における高齢化の動向		
(1)人口及び高齢者の動態	8	(P14)
第2節 要介護・要支援認定者の状況		
(1)要支援・要介護認定者と認定率の推移	9	(P18)
第3章 基本構想		
3 日常生活圏域の設定	10	(P42)
第4章 施策の展開		
基本目標1 健康・生きがいづくりの充実		
施策1 疾病の早期発見・早期治療及び健康的な生活習慣の取組	11	(P46)
施策2 地域で活躍できる場の提供	12	(P48)
基本目標2 安心・快適な生活環境づくりの推進		
施策1 高齢者が安心して暮らせる住環境の形成	13	(P50)
施策2 在宅福祉サービスの実施	13	(P51)
施策3 発見・見守り機能の強化	16	(P56)
施策4 高齢者の緊急時の対応	16	(P57)
施策5 高齢者の災害時における対応	17	(P58)
施策6 高齢者の感染症対策	18	(P60)
基本目標3 介護予防の推進		
施策1 介護予防の普及・啓発	19	(P61)
施策2 高齢者の通い・集いの場に対する活動支援	21	(P64)
施策3 自立支援・重度化防止への取組	21	(P66)
基本目標4 認知症施策の推進		
施策1 正しい知識の普及	22	(P67)
施策2 相談体制の充実	22	(P69)
施策3 権利擁護体制の充実	23	(P72)
基本目標5 地域で支え合う体制の構築		
施策1 地域の相談支援体制の強化	25	(P74)
施策2 在宅医療と介護の連携推進	26	(P77)
施策3 生活支援・介護予防サービス基盤の整備	27	(P79)

目 次

第5章 介護保険事業の見込み量と介護保険料

1 第9期介護保険事業の見通し

第2節 介護保険サービス等の見込み量

介護給付費等の推移…………… 29 (P83)

予防給付費等の推移…………… 29 (P86)

標準給付費及び地域支援事業費の推移…………… 29 (P88)

2 介護保険制度の円滑な運営

第1節 円滑な事業運営の推進支援…………… 29 (P93)

第2節 公的介護施設等の整備…………… 33 (P96)

資料

近隣市状況比較表…………… 43

令和7年度介護保険料収入状況調…………… 44

令和 7 年度実績の概要

第 2 章 高齢者を取り巻く現況と課題

1 高齢者を取り巻く状況

第 1 節 本市における高齢化の動向

(1) 人口及び高齢者の動態（実績報告書 P8 計画書 P14～17）

八千代市の令和 7 年 9 月 30 日現在の総人口は 208,109 人（前年同月 206,540 人）、65 歳以上の高齢者人口は 51,135 人（前年同月 51,154 人）で総人口に占める割合（高齢化率）は 24.57%（前年同月 24.77%）となっております。前年度比では、総人口は 1,569 人の増加、高齢者人口は 19 人減少、高齢化率は 0.2 ポイント低下しています。

第 2 節 要介護認定・給付の実績

(1) 要支援・要介護認定者と認定率推移（実績報告書 P9 計画書 P18～19）

要支援・要介護認定者のうち、第 1 号被保険者は 9,910 人であり、認定率は高齢者人口の 19.3%となっています。前年度比では、認定者数は 663 人多く、認定率は 0.9 ポイント高くなっています。

(2) 要支援・要介護認定者と給付費の推移（実績報告書 P9, 35～41 計画書 P19）

要支援・要介護度別認定者数については、増加傾向にあり、要介護 1 が全体の 21.8%で最多となっています。対して、要支援 1・2 の認定者数は全体の 27.1%で、前年度より 7.8 ポイント増となっています。

サービス別給付費（年度実績）については、居宅（介護予防）サービスが 7,997 百万円で前年度より 349 百万円増、地域密着型（介護予防）サービスが 1,992 百万円で前年度より 19 百万円増、施設サービスが 4,032 百万円で前年度より 61 百万円増となっています。

第 4 章 基本目標 1 健康・生きがいの充実

施策 1 疾病の早期発見・早期治療及び健康的な生活習慣の取組（実績報告書 P11 計画書 P46～47）

生活習慣病の早期発見やメタボリックシンドロームの改善を目的に、特定健康診査等を実施し、その結果から生活習慣を改善するための特定保健指導を実施しました。また、がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検査、成人歯科健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

施策 2 地域で活躍できる場の提供（実績報告書 P12 計画書 P48～49）

シルバー人材センターへの支援、ふれあい大学校において健康・福祉に関する知識の提供、老人クラブや長寿会連合会の活動の支援を行いました。

第 4 章 基本目標 2 安心・快適な生活環境づくりの推進

施策 1 高齢者が安心して暮らせる住環境の形成（実績報告書 P13 計画書 P50）

千葉県や民間事業者と連携し、サービス付き高齢者向け住宅や状況に適した住宅の供給を推進しました。また、高齢者が身体の状況に合わせて日常生活を営むため、バリアフリ

一化を促進する住宅改修の支援を行いました。そのほか、住宅の確保に特に配慮が必要な方々には、市営住宅を供給する等、住宅セーフティネットの構築を図りました。

施策2 在宅福祉サービスの実施（実績報告書 P13～15 計画書 P51～55）

ひとり暮らし高齢者向けに、夕食の配食と安否確認を行い、利用料の一部を助成しました。

また、該当する方へ緊急通報システムの設置や日常生活用具の給付・貸与を行いました。そのほか、ねたきり老人福祉手当や在宅重度認知症高齢者手当の支給、徘徊のリスクがある高齢者の家族には位置情報探索サービスの費用を助成、SOS ネットワークを活用して行方不明者の早期発見・保護に努め、要介護・要支援認定を受けている移動困難な高齢者等の方や運転免許を返納された方へタクシー料金の一部を助成しました。

なお、高齢者等外出支援事業については令和7年度から要介護・要支援認定を受けている方に加え事業対象者の認定を受けている住民税非課税の方を対象としております。

施策3 発見・見守り機能の強化（実績報告書 P16 計画書 P56）

民間事業者による見守り活動の協力者を拡大しました。また、民生委員児童委員協議会連合会、社会福祉協議会、長寿会連合会等の地域団体に対し、高齢者の異変を感じた際には市や地域包括支援センターに連絡するよう働きかけを行いました。

施策4 高齢者の緊急時の対応（実績報告書 P16 計画書 P57）

居宅での養護が困難な高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行いました。

施策5 高齢者の災害時における対応（実績報告書 P17 計画書 P58～59）

避難行動要支援者の名簿を民生委員や自治会に提供し、地域支援体制の整備を図りました。

また、市内の社会福祉法人と協定を締結し、福祉避難所として指定するとともに、福祉避難所の設置、移送等必要な整備を行っています。

施策6 高齢者の感染症等の対策（実績報告書 P18 計画書 P60）

高齢者の感染症対策として、予防接種法に基づき、インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹等の定期予防接種を実施しました。

また、自然災害や感染症が発生した場合に介護サービスを安定的・継続的に提供できるように、介護サービス事業所に対し必要な助言や援助を行いました。

基本目標3 介護予防の推進

施策1 介護予防の普及・啓発（実績報告書 P19～20 計画書 P61～63）

介護予防の普及・啓発のため、介護予防講座を通じて運動習慣や栄養改善、口腔機能向

上、認知症予防を図りました。また、やちよ元気体操や歌体操の紹介を行いました。そのほか、高齢者の低栄養や生活習慣病等の重症化予防に対する個別支援と、通いの場でのフレイル予防の啓発活動を実施しました。

施策 2 高齢者の通い・集いの場に対する活動支援（実績報告書 P21 計画書 P64～65）

通い・集いの場を支援するため、住民主体の団体が運営する介護予防サロンへの助成を行いました。また、やちよ元気体操応援隊の自主活動を支援し、高齢者の運動と交流の促進を図りました。そのほか、リハビリテーション専門職による介護予防活動の強化を行いました。

施策 3 自立支援・重度化防止への取組（実績報告書 P21 計画書 P66）

要支援者や事業対象者に、従前の介護予防訪問・通所介護に相当するサービスや通所型短期集中予防サービスを実施しました。

基本目標 4 認知症施策の推進

施策 1 正しい知識の普及（実績報告書 P22 計画書 P67～68）

認知症に対する正しい知識の普及のため、市民や学校、企業に対して認知症サポーター養成講座を実施しました。また、認知症の基礎知識や相談窓口、サービスをまとめた「八千代市認知症安心ガイド（認知症ケアパス）」を作成しました。そのほか、9月21日の認知症の日や9月の認知症月間に、集中的な普及・啓発活動を行いました。

施策 2 相談体制の充実（実績報告書 P22～23 計画書 P69～71）

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置しました。また、地域住民や専門職が集まる交流の場を増やし、認知症の重度化予防や家族の負担軽減を図りました。そのほか、認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護のネットワークを形成して効果的な支援体制を構築し、家族を支援する活動を行いました。

施策 3 権利擁護体制の充実（実績報告書 P23～24 計画書 P72～73）

権利擁護支援の体制整備のため、八千代市権利擁護連携支援センターを八千代市社会福祉協議会に委託して設置しました。また、権利擁護体制の充実を図るため、認知症などで判断力が低下した独居高齢者に対する市長申立て制度を活用し、成年後見開始の支援を行いました。

基本目標 5 地域で支え合う体制の構築

施策 1 地域の相談支援体制の強化（実績報告書 P25～26 計画書 P74～76）

地域包括支援センターの広報活動のため、パンフレットの配布やリーフレットの設置を行いました。また、各地域の同センターに高齢者人口に応じた人員配置を実施し、地域ケ

ア会議を開催して個別ケースの課題解決を図りました。そのほか、令和7年度から重層的支援体制整備事業を開始し、8050世帯など複雑化・複合化した課題を抱える方への包括的な支援を実施しました。

施策2 在宅医療と介護の連携推進（実績報告書 P26 計画書 P77～78）

東葛南部6市会議やNP0法人やちけあコアメンバー会議に参加し、情報共有を行いました。また、市民への普及啓発としてやちけあフェスの開催や、エンディングノートや人生会議ガイドブックの配布を行いました。

そのほか、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センター等の連携調整、情報提供等を行い、専門職向けの「八千代市在宅医療・介護連携ガイドブック」を市内医療・介護関係者へ配布、研修会を実施しました。

施策3 生活支援・介護予防サービス基盤の整備（実績報告書 P27～28 計画書 P79～80）

生活支援体制の整備について、社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーター、各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置していますが、令和7年度からともに専任とし、地域包括支援センターの総合相談等から把握した高齢者のニーズと社会資源のマッチングを行いました。また、生活支援の担い手養成講座を開催し、地域での高齢者の支えあいについて理解を促しました。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業としては、地域の連携体制づくりや、介護支援専門員の資質向上のための支援及び個別事例に関する支援を実施しました。

第5章 介護保険事業の見込み量と介護保険料

第2節 介護保険サービス等の見込み量

（1）介護サービス見込み量（実績報告書 P29, 35～38 計画書 P83～85）

介護給付費全体での計画対比は93.8%、対前年度比は102.9%となっています。

訪問系サービスの中でも特に訪問リハビリテーションが対前年度比119.7%で大きな伸びとなっております。その他のサービスにつきましても、全体的に増加基調となっております。

（2）介護予防サービス見込み量（実績報告書 P29, 39～41 計画書 P86～87）

予防給付費全体での計画対比は122.5%、対前年度比は114.4%となっています。

介護予防訪問看護が対前年度比119.9%、介護予防訪問リハビリテーションが対前年度比144.1%となっており、他サービスと比較して特に訪問系サービスの伸び率が大きくなっております。

・給付費全体の状況

介護給付・予防給付費全体での計画対比は94.2%、対前年度比は103.2%となっています。

(3) 標準給付費及び地域支援事業費の見込み(実績報告書 P29, 42 計画書 P88)

標準給付費の計画対比は 94.5%, 対前年度比 103.1%, 地域支援事業費の計画対比は 98.5%, 対前年度比 118.6%となっています。

2 介護保険制度の円滑な運営

第1節 円滑な事業運営の推進支援(実績報告書 P29～32 計画書 P93～95)

介護保険事業の質の向上のため、事業者への指導や介護相談員の派遣を実施しました。また、介護人材確保の一環として介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成しました。そのほか、認定調査員研修等を行いました。

第2節 公的介護施設等の整備(実績報告書 P33～34 計画書 P96～99)

介護保険施設等の整備の推進として、令和7年度は、今期の計画期間中で整備を目標としている介護医療院、小規模多機能型居宅介護、及び定期巡回随時対応型訪問介護看護の公募を実施し、公的介護施設等整備事業者評価委員会にて整備予定事業者を決定しました。8年度末までの開所を目指し、現在整備を進めているところです。

地域密着型サービスの基盤整備の推進として、令和7年度に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の公募を実施しましたが、応募がなかったため、次期計画期間での整備について検討してまいります。

第2章 高齢者を取り巻く現況と課題

計画書の
14ページ～

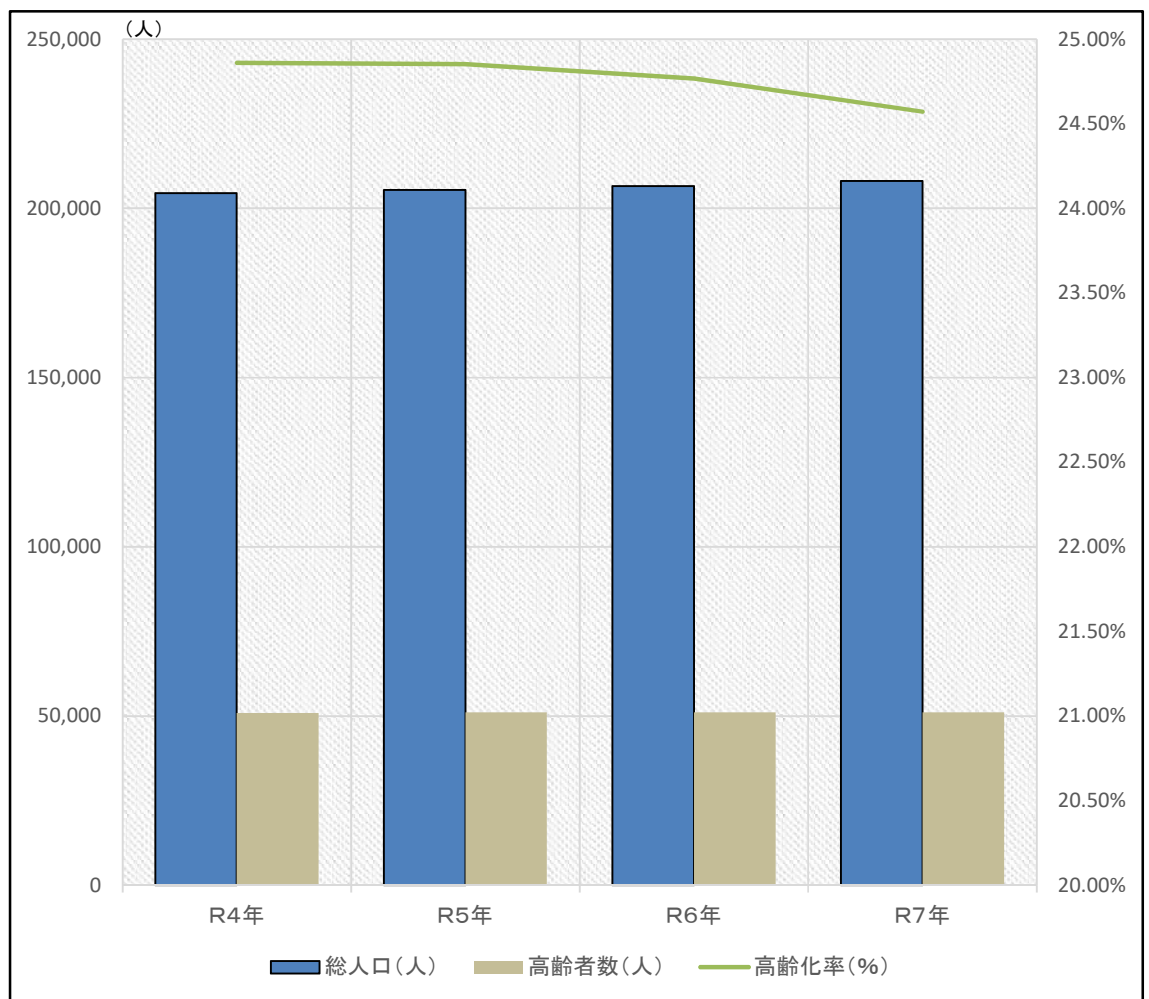
第1節 本市における高齢化の動向

(1) 人口及び高齢者の動態

(単位：人)

区 分		R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年	
		実 績	実 績	実 績	実 績	推 計
実 数 (人)	総人口	204,483	205,400	206,540	208,109	209,116
	40～64歳	72,605	73,327	73,950	74,731	74,863
	65歳以上	50,833	51,047	51,154	51,135	52,055
	(内訳)					
	65～74歳	22,176	21,178	20,268	19,649	19,727
	75歳以上	28,657	29,869	30,886	31,486	32,328
構 成 比 (%)	40～64歳	35.5%	35.7%	35.8%	35.9%	35.8%
	65歳以上	24.86%	24.85%	24.77%	24.57%	24.89%
	(内訳)					
	65～74歳	10.8%	10.3%	9.8%	9.4%	9.4%
	75歳以上	14.0%	14.5%	15.0%	15.1%	15.5%

注：各年9月30日現在。推計は「八千代市高齢者保健福祉計画」からの抜粋



第2節 要介護・要支援認定者の状況

(1) 要支援・要介護認定者と認定率の推移

(単位：人)

区 分		R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年	
		実 績	実 績	実 績	実 績	推 計
要 介 護 度 別 認 定 者 数	要支援1	1,264	1,078	1,118	1,185	1,175
	要支援2	1,291	1,289	1,384	1,570	1,205
	小 計	2,555	2,367	2,502	2,755	2,380
	要介護1	2,145	1,854	1,987	2,207	2,137
	要介護2	1,495	1,894	1,863	1,869	1,701
	要介護3	1,265	1,350	1,318	1,368	1,317
	要介護4	1,174	1,275	1,243	1,195	1,338
	要介護5	753	731	741	763	829
	小 計	6,832	7,104	7,152	7,402	7,322
	合 計	9,387	9,471	9,654	10,157	9,702
	内1号被保険者	9,190	9,247	9,427	9,910	9,497
認定率		18.1	18.1%	18.4%	19.4%	18.2%

注：各年9月30日現在

注：「認定率」は、認定者である第1号被保険者を65歳以上人口で除した値



第3章 基本構想

42ページへ

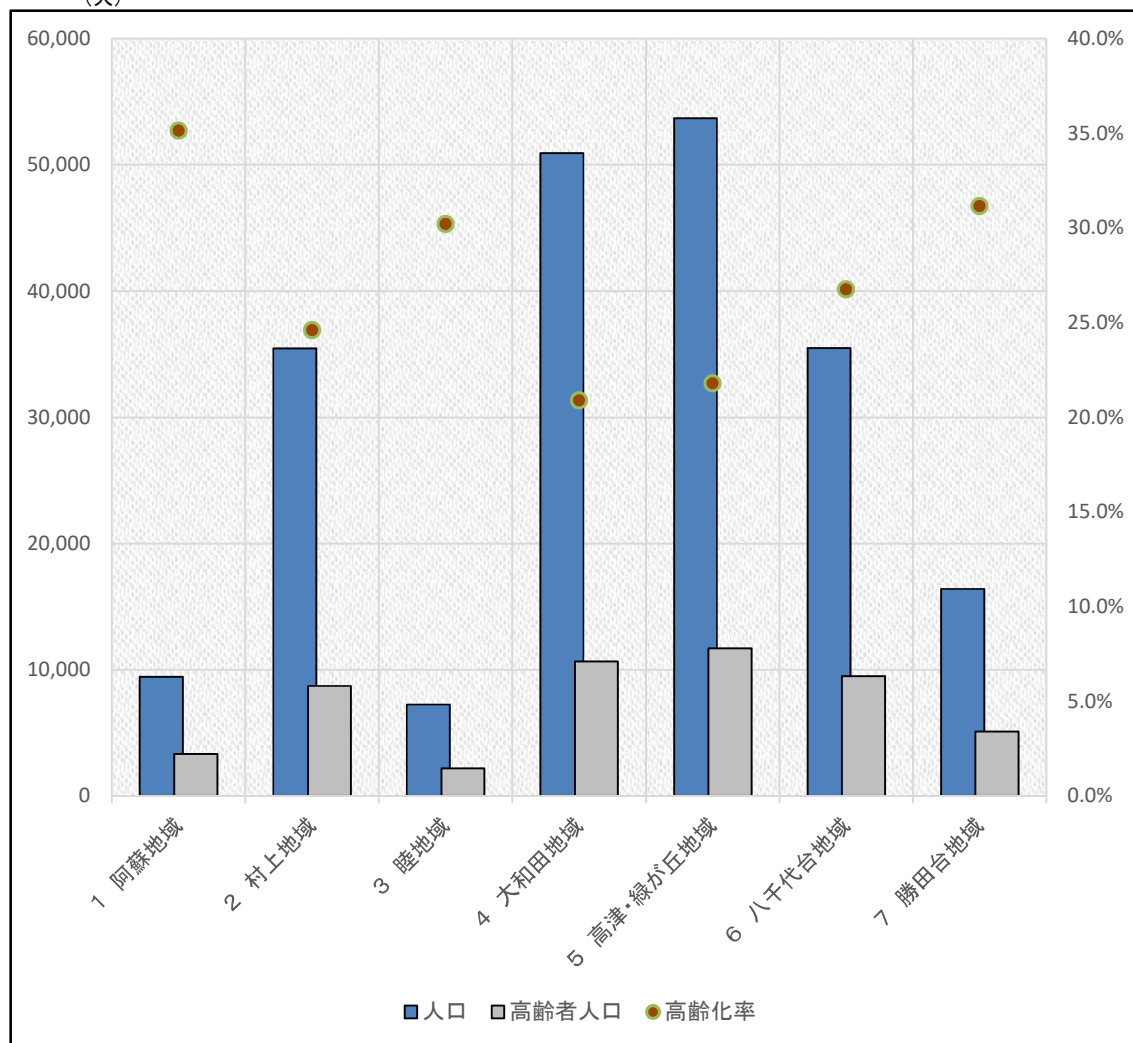
3 日常生活圏域の設定

【日常生活圏域の高齢者等の状況】

日常生活圏域	人 口	高齢者人口	高齢化率
1 阿蘇地域	9,432 人	3,315 人	35.1 %
2 村上地域	35,457 人	8,724 人	24.6 %
3 睦地域	7,247 人	2,189 人	30.2 %
4 大和田地域	50,916 人	10,660 人	20.9 %
5 高津・緑が丘地域	53,694 人	11,704 人	21.8 %
6 八千代台地域	35,481 人	9,493 人	26.8 %
7 勝田台地域	16,405 人	5,111 人	31.2 %
全 体	208,632 人	51,196 人	24.5 %

注：令和8年3月31日現在

(人)



第4章 施策の展開

基本目標1 健康・生きがいづくりの充実

46ページ

施策1 疾病の早期発見・早期治療及び健康的な生活習慣の取組

① 健康診査・保健指導の実施

事業概要	生活習慣病の早期発見やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の改善を目的に、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査と千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施します。 また、特定健康診査の結果から健康状態を総合的に判断し、生活習慣を改善するための特定保健指導を実施します。
------	---

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
特定健康診査受診率	29.9 %	30.4 %	29.1 %	33.0 %
特定保健指導実施率	22.7 %	23.9 %	26.0 %	21.5 %

※令和5・6年度は法定報告値、令和7年度は令和8年5月末時点支払ベース値

自己評価と今後の取組	特定健康診査は、商業施設での集団健診や未受診者への受診勧奨通知等、受診率向上のための取組を実施していますが、計画値は未達成でした。令和8年度よりweb申込を開始するなど、引き続き受診率向上のための取組を実施します。 特定保健指導は、遠隔面接の実施や複数会場の設定等、利用者の利便性の向上に取り組み、計画値は達成。同様の取組を継続します。
------------	---

② がん検診等の実施

事業概要	がんの早期発見を目的に、性別・年齢に応じて、胸部レントゲン検診（結核・肺がん）・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診を実施します。また、骨折から寝たきりとなることを予防するための骨粗しょう症検診や、肝がん対策の一環として、肝炎ウイルス検査を実施します。
------	--

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
胸部レントゲン検診	18,044 人	18,054 人	17,665 人
胃がん検診	10,262 人	9,952 人	9,504 人
大腸がん検診	16,877 人	16,795 人	16,373 人
乳がん検診	6,745 人	6,751 人	6,659 人
子宮頸がん検診	7,682 人	7,746 人	7,595 人
前立腺がん検診	6,772 人	6,714 人	6,523 人
骨粗しょう症検診	1,320 人	1,292 人	1,448 人
肝炎ウイルス検査	1,407 人	1,412 人	1,440 人

自己評価と今後の取組	八千代市のがん検診受診率は直近3年間でほぼ横ばいとなっています。一番受診者数の多い胸部レントゲン検診において、70歳以上の受診率は30%程度となっており、約3人に1人が市の検診を受けている状況です。R6年度から市民に送付する検診のご案内には、車いすで受検可能な医療機関の情報等を載せており、今後も市民が検診を受けやすいと思える情報を発信できるよう取り組んでいきます。
------------	---

③ 歯科健康診査の実施

事業概要	歯の喪失を予防し、生涯を通じて自分の歯を保有し、食べる楽しみを享受できるよう、40歳以上を対象に歯科健康診査を実施します。
------	---

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
成人歯科健康診査	2,578 人	2,580 人	2,411 人

自己評価と今後の取組	受診率は減少傾向にありますが、国の歯科疾患実態調査によると、かかりつけ歯科医で定期的な歯科健診を受ける人が増加していることから、市の制度を利用しない歯科健診を受診していることが想定されます。 今後は、かかりつけ歯科医を持たない人をターゲットとした周知を展開していきます。
------------	--

施策2 地域で活躍できる場の提供

① シルバー人材センターの支援

事業概要	就業を通じた高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進のため高齢者が会員となって組織する団体であるシルバー人材センターに、会員がそれぞれの得意分野で活躍し、働く機会を得ることができるよう支援します。
------	---

件名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
会員数	515 人	516 人	553 人	540 人
延べ就業者数	47,321 人	48,203 人	47,896 人	

自己評価と今後の取組	会員数が増加し、就業を通じた高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進をすることができました。引き続き運営費補助金を交付し支援していきます。
------------	--

② ふれあい大学校の実施

事業概要	市内在住の高齢者が健康と福祉に関する知識を身につけられる場を提供するとともに、受講者相互の親睦と交流を図ります。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
応募状況	63 人	88 人	76 人	100 人
卒業人数	51 人	82 人	68 人	100 人
実施日数	20 日	21 日	21 日	21 日

自己評価と今後の取組	応募状況は、令和6年度に増加しましたが、令和7年度は減少しました。引き続き広報、ホームページ等を活用し周知に努め、受講者相互の親睦と交流を図ることで、生きがいの支援や社会参加を促進していきます。
------------	---

③ 老人クラブへの支援

事業概要	地域の高齢者が交流を深め、有意義な生活を送るために自主的に組織した団体である老人クラブと、団体を取りまとめる長寿会連合会の活動を支援します。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
年度末会員数	2,223 人	2,139 人	2,244 人	2,275 人
単位老人クラブ数	42 クラブ	40 クラブ	41 クラブ	42 クラブ
補助金額合計	3,417 千円	3,267 千円	3,479 千円	3,600 千円

自己評価と今後の取組	会員数及びクラブ数が増加しました。引き続き運営費補助金を交付し、高齢者の社会参加の場として老人クラブの活動を支援していきます。
------------	---

基本目標 2 安心・快適な生活環境づくりの推進

50ページ

施策 1 高齢者が安心して暮らせる住環境の形成

① 高齢者のための住宅支援

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、千葉県や民間事業者等と連携しながら、サービス付き高齢者向け住宅等、状況に適した住宅の供給を推進します。
------	---

市内の有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅

有料老人ホーム（介護付）	4 施設	248 床
有料老人ホーム（住宅型）	18 施設	629 床
サービス付き高齢者住宅	21 棟	808 戸

自己評価と今後の取組	住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅については、継続して増加傾向にあります。介護付きについては、整備計画の予定はありません。
------------	---

② 快適に地域に住み続けるための住宅支援

事業概要	高齢者が身体状況に合わせて、日常生活を不自由なく営むことができるよう、バリアフリー化のための住宅改修を支援します。また、住宅の確保に配慮が必要な方に、市営住宅を供給する等、住宅セーフティネットの構築を関係部署や関係団体と連携して推進します。
------	--

自己評価と今後の取組	介護保険サービスにおける住宅改修費を引き続き支給してまいります。住宅セーフティネットの構築に関して、居住支援協議会の設立を予定しています。
------------	---

51ページ

施策 2 在宅福祉サービスの実施

① 配食サービス

事業概要	日常生活に支障のある高齢者の食生活の改善及び健康の保持を図るとともに、安否確認を行います。
------	---

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
年度末登録数	522 人	508 人	449 人	
延べ配食数	43,978 食	39,376 食	37,123 食	48,852 食

自己評価と今後の取組	登録数及び延べ配食数が減少しています。ひとり暮らしや高齢者のみ世帯が増加しているため、高齢者の食生活の改善及び健康の保持を図るとともに、安否確認を行うため、引き続き、事業を実施していきます。
------------	---

② ひとり暮らし老人緊急通報システムの設置

事業概要	緊急時、簡単な操作で電話回線を通じて外部に通報できる機器と、一定時間で状態変化がない場合に、異常を感知し自動通報する機器を設置します。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
新設設置	193 人	558 人	493 人	228 人
設置廃止	192 人	171 人	222 人	132 人
年度末設置人数	1,027 人	1,102 人	1,171 人	1,279 人

自己評価と今後の取組	新設設置状況は、令和 6 年度に増加しましたが、令和 7 年度は減少しました。ひとり暮らし高齢者が増加しているため、引き続き、事業を実施していきます。
------------	---

③ 高齢者日常生活用具の給付・貸与

事業概要	前年度の所得税が非課税であるひとり暮らし高齢者を対象に、火災警報器、電磁調理器、自動消火器の給付及び老人福祉電話の貸与を実施します。
------	--

機器	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
火災警報器	0 件	8 件	4 件	7 件
電磁調理器	4 件	4 件	2 件	7 件
自動消火器	0 件	6 件	3 件	7 件
老人福祉電話	1 件	4 件	0 件	2 件

自己評価と今後の取組	高齢者日常生活用具の給付・貸与については、令和6年度に増加しましたが、令和7年度は減少しました。ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加に伴い、防火への配慮も必要となるため、引き続き、事業を実施していきます。
------------	---

④ ねたきり老人福祉手当の支給

事業概要	自宅において6か月以上ねたきり状態にある高齢者に月額2,500円の手当を支給します。
------	--

支給状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
支給人数	23 人	26 人	27 人	37 人
支給延べ月数	218 月	197 月	260 月	381 人

自己評価と今後の取組	ねたきり老人福祉手当の支給人数は増えており、引き続き、事業を実施していきます。
------------	---

⑤ 介護用品購入費の助成

事業概要	在宅のねたきり高齢者及び6か月以上重度の認知症の状態にある高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成します。
------	---

助成状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
助成件数	1,909 件	1,882 件	1,997 件	2,297 件

自己評価と今後の取組	介護用品購入費の助成件数は増えており、引き続き、事業を実施していきます。
------------	--------------------------------------

⑥ 在宅重度認知症高齢者手当の支給

事業概要	自宅において6か月以上重度の認知症の状態にある高齢者に月額6,500円の手当を支給します。
------	---

支給状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
支給人数	8 人	9 人	13 人	23 人
支給延べ月数	77 月	68 月	132 月	161 人

自己評価と今後の取組	在宅重度認知症高齢者手当の支給人数は増えており、引き続き、事業を実施していきます。
------------	---

⑦ はいかい高齢者家族支援サービス

事業概要	はいかいする高齢者の早期発見・保護を目的とした、位置情報端末（GPS 端末）の利用料の一部を助成します。			
支給状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
支給人数	13 人	18 人	17 人	10 人
支給延べ月数	91 月	154 月	136 月	90 人
自己評価と今後の取組	はいかい高齢者家族支援サービスについては、令和6年度に増加しましたが、令和7年度は減少しました。高齢者人口は増加しているため、引き続き、事業を実施していきます。			

⑧ SOSネットワーク

事業概要	認知症等により道に迷って帰宅できない高齢者の生命の安全を確保するために、警察から依頼を受けて防災無線による呼びかけ、情報メールの配信を行い、早期発見・保護を図ります。			
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
防災無線・情報メールによる呼びかけ	16 件	7 件	26 件	19 件
自己評価と今後の取組	実施件数は年度により変動はありますが、仕組みとしては十分に機能しており、今後も警察と円滑な連携を図り対応をしていきます。			

⑨ 高齢者外出支援

事業概要	タクシー利用料金の一部を助成することで、要介護・要支援認定を受けている移動困難な高齢者等の外出を支援するとともに、要介護状態等の重度化防止を図ります。			
交付状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
交付者数	502 人	1,840 人	2,605 人	3,390 人
交付冊数	502 冊	2,361 冊	3,070 冊	3,390 冊
利用枚数	8,272 枚	24,136 枚	34,395 枚	53,614 枚
自己評価と今後の取組	本制度は、令和6年度から要介護・要支援認定を受けた市民税非課税者を対象とし、交付枚数を大幅に見直し、また令和7年度からは事業対象者も対象としたことから交付枚数が大幅に増えています。利用状況の推移を注視し、地域公共交通部門と連携を図りながら、引き続き、事業を実施していきます。			

⑩ 運転免許証自主返納支援

事業概要	運転免許証を自主返納した高齢者に、タクシー利用料金の一部を助成します。			
交付状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
交付者数	476 人	624 人	505 人	615 人
交付冊数	476 冊	624 冊	505 冊	615 冊
利用枚数	5,454 枚	6,394 枚	6,135 枚	8,576 枚
自己評価と今後の取組	利用状況の推移を注視し、引き続き、事業を実施していきます。			

施策3 発見・見守り機能の強化**① 民間事業者等による見守り**

事業概要	高齢者の異変を感じた際、市や地域包括支援センターに連絡してもらう民間事業者等と協定を締結し、見守りの強化を図ります。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
協定締結事業者数	37 件	36 件	36 件	37 件

自己評価と今後の取組	高齢者人口の増加に伴い、通報件数は増えていることから、引き続き、事業を実施していきます。
------------	--

② 地域団体による見守り

事業概要	民生委員児童委員協議会連合会、社会福祉協議会等の地域団体に、高齢者の異変を感じた際、市や地域包括支援センターに連絡してもらえるよう働きかけ、地域団体による見守りの強化を図ります。
------	---

自己評価と今後の取組	引き続き、事業を実施していきます。
------------	-------------------

施策4 高齢者の緊急時の対応**① 高齢者緊急一時保護制度**

事業概要	災害・事故等の緊急時に際し、養護者が不在のため、在宅生活が困難な要保護高齢者を一時的に特別養護老人ホームに保護します。
------	---

自己評価と今後の取組	近年、事業実績はありませんが、緊急対応に備えたものであるため、引き続き事業継続を要します。
------------	---

② 養護老人ホーム等への措置

事業概要	環境上の理由及び経済的理由により居宅で生活できなくなった高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を実施します。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
措置開始	6 人 (2)	4 人 (0)	5 人 (2)
措置廃止	4 人 (2)	8 人 (0)	4 人 (1)
年度末措置人数	27 人 (1)	23 人 (1)	24 人 (2)

()内は特別養護老人ホーム措置数

自己評価と今後の取組	措置人数は年度により変動がありますが、ほぼ横ばいです。今後も関係機関と連携を図りながら、措置を要する世帯に円滑な入所支援がなされるように対応していきます。また、法的リスクの高い業務であることから、顧問弁護士相談等を活用しながら、慎重な対応をします。
------------	--

施策5 高齢者の災害時における対応

① 避難行動要支援者への対応

事業概要	令和3年度に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿に加えて、個別避難計画の作成が努力義務化されたことにより、引き続き民生委員・児童委員及び希望する自治会に避難行動要支援者名簿を提供するとともに、個別避難計画を作成し、災害時における要支援者に対する地域での支援体制の整備を図ります。
------	--

年 度	実 績
令和5年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員や希望する自治会に提供し、災害時における要支援者への地域での支援体制の整備を図りました。 また、福祉避難所設置運営マニュアルに基づき、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働し、要配慮者を市避難所から福祉避難所へ移送する部別訓練を実施しました。 さらに、避難行動要支援者名簿の整備に加えて、個別避難計画の整備を行い、地域での支援体制の充実に努めました。
令和6年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員や希望する自治会に提供し、災害時における要支援者への地域での支援体制の整備を図りました。 福祉避難所設置運営マニュアルに基づき、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働し、要配慮者を市避難所から福祉避難所へ移送する部別訓練を実施しました。 また、避難行動要支援者名簿の整備に加えて、個別避難計画の整備を行い、地域での支援体制の充実に努めました。
令和7年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員や希望する自治会に提供し、災害時における要支援者への地域での支援体制の整備を図りました。 福祉避難所設置運営マニュアルに基づき、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働し、要配慮者を市避難所から福祉避難所へ移送する部別訓練を実施しました。 また、避難行動要支援者名簿の整備に加えて、個別避難計画の整備を行い、地域での支援体制の充実に努めました。

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
外部提供同意者数	624 人	541 人	452 人	730 人

自己評価と今後の取組	避難行動要支援者名簿の整備し、民生委員及び希望する自治会に提供するとともに、個別避難計画の整備を行い、地域での支援体制の整備を図りました。 引き続き地域での支援体制の整備を図っていきます。
------------	---

② 福祉避難所の設置

事業概要	市内社会福祉法人と協定を締結し、同法人の施設を福祉避難所として指定するとともに、災害発生時に一般避難所での生活が困難な要配慮者の状況を踏まえ、福祉避難所の設置、移送等必要な体制の確保を図ります。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
福祉避難所設置数	15	15	15	16

自己評価と今後の取組	福祉避難所設置法人と更なる連携を強化していきます。
------------	---------------------------

施策 6 高齢者の感染症等の対策**① 感染症への対応**

事業概要	感染症に対する正しい知識をもち、一人ひとりが基本的な感染症対策を行うことが重要です。 市として、感染症対策の主体である国・県の基本的対処方針等に基づき、保健所や医療機関等の関係機関と連携し、適切な情報発信や高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌等の予防接種の計画的な実施等により感染症対策を図ります。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
新型コロナウイルス感染症 接種者数	- 人	16,800 人	11,013 人
肺炎球菌感染症 接種者数	1,840 人	420 人	793 人
インフルエンザ 接種者数	31,380 人	28,999 人	29,250 人
帯状疱疹 接種者数	- 人	- 人	6,505 人

自己評価と今後の取組	直近 3 年間で高齢者の予防接種（定期予防接種）について、令和 6 年度に肺炎球菌の対象者の変更、新型コロナウイルス感染症の追加、令和 7 年度に帯状疱疹を追加する改正がありましたが、改正に応じた対象者に対し、予診票を送付して勧奨を行いました。また、各予防接種の対象者数に対して接種率にばらつきはありますが、今後も接種を希望する定期予防接種の対象者が、適切な時期に予防接種が受けられるよう周知し、実施体制を整備します。
------------	--

② 業務継続計画の策定の推進

事業概要	自然災害や感染症が発生した場合に介護サービスを安定的・継続的に提供できるように、介護サービス事業所において義務化されたBCP（事業継続計画）策定状況等を運営指導時等に確認するとともに、状況に応じて関係部署や関係機関と連携し、必要な助言や援助を行います。
------	---

自己評価と今後の取組	運営指導の際に、BCPの策定状況及び研修や訓練の実施状況を確認しました。今後も運営指導等の際に確認してまいります。
------------	--

基本目標 3 介護予防の推進

61ページ

施策 1 介護予防の普及・啓発

① 介護予防講座等の実施

事業概要	要介護状態になることを予防するために、運動や食生活等の生活習慣の改善に関する知識や情報を提供します。各地域包括支援センターや健康づくり課が実施主体となり、地域特性を考慮しながら運動の習慣化、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等を目的とする介護予防講座等を行います。			
------	--	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
地域包括支援センター主催の介護予防教室の実施数	85 回	85 回	85 回	90 回
地域包括支援センター主催の介護予防教室への参加者のべ数	1,053 人	1,033 人	1,068 人	990 人
健康づくり課主体の介護予防教室の実施数	38 回	66 回	60 回	42 回
健康づくり課主体の介護予防教室への参加者のべ数	1,138 人	1,618 人	1,676 人	1,150 人

自己評価と今後の取組	【福祉総合相談課】 圏域によって開催回数に差があります。引き続き、地域特性を考慮しながら、運動の習慣化、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等に関する介護予防講座等を実施します。 【健康づくり課】 社会資源となる通いの場の分布や地域ごとの介護認定率をもとに介護予防を目的とした体操教室を開催するなど概ね戦略的に実施することができました。今後も同様に取組む予定です。			
------------	--	--	--	--

② やちよ元気体操の普及・啓発

事業概要	平成17年度に転倒予防を目的として、いつでも・どこでも・だれでもできるように作成された市オリジナルのやちよ元気体操をはじめ、歌体操など気軽に行える体操を介護予防講座等で紹介します。また、やちよ元気体操のチラシ配布や八千代市公式ホームページでの動画掲載等、体操の紹介を行います。			
------	--	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
講座でのやちよ元気体操の紹介回数	130 回	182 回	180 回	150 回

自己評価と今後の取組	やちよ元気体操の周知について、チラシや市ホームページのほか、令和7年度は八千代市社会福祉協議会が運営する「市民が主役のラジオ」でもやちよ元気体操及び本体操を活用した地域活動について周知を図りました。今後も様々な機会を通じて、やちよ元気体操の周知に取組む予定です。			
------------	---	--	--	--

③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

事業概要	千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者（75歳以上）の健康寿命の延伸を目的に、生活習慣病等の重症化予防などの保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。 国保データベースシステムの健康診査・医療・介護の情報を活用し、被保険者の健康診査結果等から健康状態を総合的に判断し、個別的支援として、高齢者のフレイル予防や生活習慣病等の重症化予防の取組と、過去数年間、健康診査・医療・介護利用のない健康状態不明者の健康状態の把握及び支援を行います。 さらに、高齢者の通いの場等へ出向き、運動、栄養、口腔等のフレイル予防に関する健康情報の提供及び、心身の多様な課題に応じた保健指導を行い、必要時、関係機関と連携してサービス提供に努めます。
------	--

年 度	実 績
令和5年度	阿蘇・勝田台圏域で実施。個別的支援は、前年度の健康診査の結果から、低栄養と高血圧（未受診）の対象者に保健指導を実施しました。なお、支援拒否等により保健指導の実施には至りませんでした。重複頻回受診者への取組も実施しました。通いの場等への積極的な関与等は、やちよ元気体操グループとサロングループ合わせて7グループにオーラルフレイル予防の健康教育を実施しました。
令和6年度	大和田・睦・村上圏域で実施。個別的支援として、前年度の健康診査の結果から、低栄養と高血圧（未受診）の対象者への保健指導を実施しました。また、新たな取組として、健康状態不明者（健診・医療・介護未利用者）に対する現状確認と保健指導を実施しました。通いの場等への積極的な関与等は、やちよ元気体操の9グループに対してオーラルフレイル予防の健康教育を、運動を主としない2グループに対してはオーラルフレイル予防及び身体フレイル予防の健康教育を実施しました。
令和7年度	阿蘇、高津・緑が丘、八千代台圏域で実施。個別的支援として、前年度の健康診査の結果から低栄養と高血圧（未受診）対象者に対する保健指導を実施しました。また、健康状態不明者（健診・医療・介護未利用者）に対する現状確認と保健指導を実施しました。通いの場等への積極的な関与等として、やちよ元気体操の11グループに対して栄養に関する健康教育を、その他の4つの通いの場に対しては、口腔・身体・栄養のテーマから、団体の特性に応じたテーマで健康教育を実施しました。

実施状況		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
取組圏域数		2	3	3	3
ス別高 ク的 ア 支 者 援 に 対 し て （ ハ サ ロ ン 等 の ア ポ 積 ）	低栄養疑い支援数	11 人	26 人	29 人	54 人
	重症化予防の取組支援数	5 人	8 人	38 人	24 人
	健康状態不明者支援数	— 人	46 人	69 人	60 人
ビ極通 ブ レ イ ル 予 防 の 取 組 に 関 与 す る 場 所 等 の ア ポ 積 	高齢者が通う場を対象としたやちよ元気体操グループやサロン等支援グループ数	7	12	15	12

自己評価と今後の取組	健康状態不明者に対する個別支援の開始や、通いの場等で提供する健康教育の内容拡充により、取組における回数の増加及び内容の充実を図りました。今後は、市内全7圏域で実施し、個別的支援における糖尿病対策の開始や、通いの場等への積極的な関与における実施グループの拡大を図る予定です。
------------	--

施策2 高齢者の通い・集いの場に対する活動支援

① 介護予防サロンへの運営支援

事業概要	身近な地域に気軽に通える場を作り、高齢者の転倒予防や低栄養状態改善等の介護予防に関する取組を行いながら、地域の支え合い体制を推進する介護予防サロンの活動支援を行います。また、市の基準を満たした介護予防サロンを運営する住民主体の団体への助成を行います。			
------	---	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
介護予防サロン数	33 団体	32 団体	32 団体	39 団体

自己評価と今後の取組	構成員の高齢化に伴い、解散する団体もある一方で、新たに立ち上がった団体もあり、団体数は横ばいで推移しています。団体向けの研修会を年2回開催し、既存団体が運営を継続できるように支援しています。			
------------	---	--	--	--

② やちよ元気体操応援隊への活動支援

事業概要	高齢者の運動の継続と交流の促進による転倒等の予防を目的として、やちよ元気体操応援隊の自主活動の支援を行います。			
------	---	--	--	--

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
やちよ元気体操応援隊による体操グループ数	91	87	87	95

自己評価と今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和6年度に一部の体操グループにおいて活動再開を断念するなどの状況が生じました。令和7年度の計画値は下回っているものの、令和6年度以降、グループ数が維持されていることから、今後は体操グループを増やすことができるよう取組む予定です。			
------------	--	--	--	--

③ 地域リハビリテーション活動支援事業

事業概要	地域における介護予防活動の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職が、介護予防サロンや長寿会、支会等の住民主体の通い・集いの場に対し専門的・技術的助言を行います。			
------	--	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
通いの場への助言団体数	6 団体	6 団体	2 団体	8 団体

自己評価と今後の取組	介護予防サロンや長寿会、支会等の住民主体の通いの場・集いの場から要望が少なく目標回数を下回りました。引き続き、リハビリテーション専門職が通いの場・集いの場に関わることで、高齢者の心身の健康の維持、要介護状態となることの予防及び要介護状態の軽減又は悪化の防止を図るため事業の周知に努め、継続して行っていきます。			
------------	--	--	--	--

施策3 自立支援・重度化防止への取組

① 介護予防・生活支援サービスの充実

事業概要	高齢者の自立した生活を支援するため、介護予防ケアマネジメントに基づき、訪問系、通所系、その他の生活サービスを提供します。			
------	--	--	--	--

実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7年度計画値
訪問型サービス利用者数	5,371 (人/年)	4,949 (人/年)	4,802 (人/年)	5,650 (人/年)
通所型サービス利用者数	8,463 (人/年)	8,826 (人/年)	9,818 (人/年)	9,500 (人/年)
通所型短期集中予防サービス	47 (人/年)	37 (人/年)	60 (人/年)	80 (人/年)

自己評価と今後の取組	通所型サービスの利用者が増加傾向であるのに対し、訪問型サービスの利用者が減少傾向にあります。通所型短期集中予防サービスにおいては、令和7年度は委託事業所の拡大に伴い、利用者数が増加しました。また、広報動画の作成や事業所交流会を開催するなど、事業の円滑な運営及び周知の強化に取り組みました。 今後は地域のニーズ等に合わせた緩和型サービスや住民主体のサービス等の検討、地域包括支援センター及び委託事業所との連携を強化していきます。			
------------	--	--	--	--

基本目標 4 認知症施策の推進

67ページ

施策 1 正しい知識の普及

① 認知症サポーターの養成事業

事業概要	認知症の人に対するさりげない見守りを促すために、多くの市民や民間事業者が認知症サポーターになってもらい、地域の中での見守り体制の充実を図ります。			
------	--	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
講座開催回数	23 回	25 回	23 回	30 回
認知症サポーター数	677 人	688 人	575 人	600 人

自己評価と今後の取組	認知症の人が安心して暮らせるよう、地域の見守り体制を強化するため、引き続き認知症サポーターを養成します。サポーター養成講座の受講対象者について、令和 7 年度までは受講希望のある団体向けに開催してきましたが、より多くの認知症サポーターを養成するため、令和 8 年度は個人申込向けの講座を開催します。			
------------	---	--	--	--

② 認知症ケアパスの普及

事業概要	認知症の基礎知識や対応、進行度に応じた適切な相談窓口、利用できるサービス等が記載されたパンフレット「八千代市認知症安心ガイド（認知症ケアパス）」を作成し、普及・啓発を図ります。			
------	--	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
認知症ケアパスの発行部数	3,000 冊	3,000 冊	3,000 冊	3,000 冊

自己評価と今後の取組	認知症に関する正しい知識を普及啓発するため、引き続き認知症ケアパスを作成し、関係機関に配架・配付依頼します。認知症本人の声の反映について、令和 7 年度は冊子の表記を認知症当事者の意見に基づき、尊厳を傷つけないような表記に一部見直しました。令和 8 年度も引き続き当事者の声の反映を意識しながら内容の充実を図ります。			
------------	--	--	--	--

③ 認知症の日・認知症月間における普及・啓発

事業概要	9 月 21 日の認知症の日及び 9 月の認知症月間等の機会を捉えた認知症に関する普及・啓発の取組を集中的に実施します。			
------	--	--	--	--

自己評価と今後の取組	令和 7 年度は認知症地域支援推進員や関係機関等と連携しながら、講演会や家族交流会、ショッピングモールでのイベント等を開催し、集中的な普及・啓発を実施しました。令和 8 年度は「新しい認知症観」の普及・啓発をテーマに、認知症月間の取組を企画します。			
------------	--	--	--	--

69ページ

施策 2 相談体制の充実

① 認知症初期集中支援推進事業

事業概要	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる高齢者の早期診断・早期対応につなげています。			
------	---	--	--	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
認知症初期集中支援チームの設置数	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体
訪問支援者数	5 人	6 人	5 人	10 人

自己評価と今後の取組	認知症が疑われる高齢者を早期診断・早期対応につなげることができるよう、引き続き認知症初期集中支援チームを設置します。令和 7 年度は支援対象者に対して、早期に対応することができました。令和 8 年度は潜在的に支援が必要な人に、適切に介入できるよう、周知方法や支援方法について検討します。			
------------	---	--	--	--

② 本人及び家族への支援

事業概要	認知症の人、及びその家族並びに地域住民、専門職等の誰もが気軽に安心して立ち寄ることができる集いの場を地域に増やすことで相互交流を促し、認知症の重度化予防、家族の負担軽減や認知症についての知識の普及促進を図るとともに、認知症の人と家族を地域で支える体制を推進します。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
認知症カフェの設置数	2 カ所	3 カ所	4 カ所	4 カ所
認知症サポーターステップアップ講座実施数	1 回	0 回	0 回	1 回
認知症の方を介護する家族交流会実施数	2 回	2 回	2 回	2 回

自己評価と今後の取組	認知症カフェや家族交流会等、認知症の人とその家族等の居場所づくり及び運営の後方支援を継続します。令和7年度は認知症カフェが1カ所増加しました。令和8年度はカフェの運営状況や課題の把握に努め、認知症の人とその家族が参加しやすいような運営について検討します。
------------	---

③ 認知症地域支援推進員の取組

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組の推進を認知症地域支援推進員（各地域包括支援センターに配置）と図っています。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
認知症地域支援推進員配置数	6 人	6 人	6 人	6 人

自己評価と今後の取組	令和7年度は認知症地域支援推進員会議を月1回開催し、認知症をとりまく地域の状況を共有し、支援体制の構築や普及啓発、居場所づくり等について取組を推進しました。令和8年度は認知症本人の声を起点とした取組の推進について検討します。
------------	--

④ 介護サービス事業所等の対応力向上

事業概要	早期診断・治療が図られ、介護サービス事業所等の対応力向上のために、専門職の認知症対応力向上研修を実施します。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
多職種協働研修参加人数	70 人	29 人	54 人	100 人

自己評価と今後の取組	令和7年度は、認知症対応力の向上や認知症の人への支援について理解を深めるため、医師会等の関係機関と連携し、研修会の機会を設けました。令和8年度も引き続き研修の機会を設け、地域の医療や介護関係者の認知症対応力の向上が図られるよう努めます。
------------	--

72ページ

施策3 権利擁護体制の充実

① 成年後見開始の市長申立て制度の活用

事業概要	認知症等によって判断力が低下し、生活維持が困難なひとり暮らし高齢者等で、親族等による成年後見開始の申立てが困難な人には、市長が成年後見開始の申立てを行います。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
市長申立件数	15 件	16 件	16 件	25 件

自己評価と今後の取組	申立件数は横ばいで推移していますが、関係機関と連携し、円滑な対応が図られています。権利擁護支援ケース検討会議等を活用し、より効果的な権利擁護支援が行われるように体制強化をしていきます。
------------	--

② 市民後見推進事業

事業概要	市民後見養成講座の実施，後見人が安定的に活動するための組織の構築及び適正な活動のための支援を行います。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
基礎研修実施数	0 回	0 回	0 回	1 回
実務研修実施数	1 回	0 回	0 回	0 回
フォローアップ研修実施数	0 回	1 回	1 回	0 回

自己評価と今後の取組	令和7年度は市民後見人及び実務研修を修了し後見支援員として活動されている方を対象としたフォローアップ研修を実施しました。基礎研修については，市単独で実施するには応募者が集まりにくく，費用対効果も低い状況から令和4年度を最後に実施していません。今後，千葉県で広域での講座開催を検討している状況から，県の動向を注視して対応していきます。
------------	--

③ 成年被後見人等への報酬助成

事業概要	成年被後見人等の高齢者等で，成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合に助成を行います。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
報酬助成数	30 件	31 件	27 件	33 件

自己評価と今後の取組	資産や所得の少ない成年被後見人等を中心に助成を行うことができました。今後の取り組みとしては，助成制度を活用できないケースの対応等についての課題を中核機関と連携しながら検討していきます。
------------	--

④ 中核機関の設置

事業概要	権利擁護に関する制度の普及・啓発を行うとともに，権利擁護を必要とする方に対して支援者や関係機関が連携し，支援していくための中核機関を設置します。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
中核機関の設置数	0 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所

自己評価と今後の取組	令和6年度に八千代市社会福祉協議会に権利擁護連携支援センター業務を委託し，2次相談窓口，後見人支援，ケース検討会の実施等を行なっています。また，市では，ネットワーク推進協議会を設置して関係機関との連携強化を図っています。令和7年度からは専門職向けの弁護士相談を開始しました。
------------	---

基本目標 5 地域で支え合う体制の構築

74ページ

施策 1 地域の相談支援体制の強化

① 地域包括支援センターの機能強化

事業概要	地域で暮らす高齢者を保健、医療、福祉、介護等さまざまな面から総合的に支援するため、地域包括支援センターを市内6カ所で運営します。
------	--

実施状況		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
センター数		6 カ所	6 カ所	6 カ所	6 カ所
センター 専門員 数	勝田台	6 人	6 人	6 人	6 人
	睦・阿蘇	7 人	7 人	7 人	7 人
	村上	7 人	7 人	7 人	7 人
	八千代台	8 人	8 人	8 人	8 人
	高津・緑が丘	8 人	8 人	8 人	8 人
	大和田	8 人	8 人	8 人	8 人

自己評価と今後の取組	職員体制について、センターの一部では欠員が生じる期間がありました。人件費の高騰や福祉人材不足により、職員の確保が難しい状況となっており、ICTの導入による業務の効率化や負担軽減を図り、職員の定着を図っていきます。
------------	--

② 総合相談事業

事業概要	介護や在宅医療、福祉制度や認知症、生活支援等、高齢者に関する幅広い相談に地域包括支援センターが応じ、適切なサービスや制度につなぎ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援します。
------	--

実施状況		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
新規相談件数		5,124 件	4,940 件	5,249 件	5,779 件

自己評価と今後の取組	高齢者人口の増加に伴い、相談件数は増加傾向にあります。今後も増加していく見込みであることから、地域包括支援センターの業務効率化を図りながら、対応していきます。
------------	---

③ 地域ケア会議の推進

事業概要	介護予防の効果的な推進や重度化防止等を目的として、地域ケア会議を実施しています。また、そこから浮かび上がった地域課題について、必要な施策について意見交換し、解決を図ります。
------	--

実施状況		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
八千代市地域ケア会議開催数		6 回	6 回	2 回	6 回
地域ケア個別会議 (介護予防・重度化防止) 開催数		11 回	8 回	2 回	6 回
地域ケア個別会議 (処遇困難) 開催数		11 回	6 回	11 回	18 回

自己評価と今後の取組	令和7年度は開催方法や運営等の見直しを行なったため、会議開催件数は減少しています。令和8年度は、事例提供者や助言者、招待参加者に負担が少ない形で実施していきます。
------------	---

④ 重層的支援体制の整備

事業概要	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、高齢者を含む地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備します。
自己評価と今後の取組	令和7年度から本格実施した事業であり、複合化・複雑化された世帯を支援するため、多機関との協働、各種会議の開催やアウトリーチなどを実施しました。引き続き、各会議体を活用し、多機関と連携を図り、体制整備を効果的に進めていきます。

施策2 在宅医療と介護の連携推進

① 市民への普及・啓発

事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けるための在宅医療について、市民の理解を深める周知・啓発を行います。			
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
エンディングノート発行部数	3,000 冊	3,500 冊	3,000 件	3,000 冊
人生会議ガイドブック発行部数	0 冊	3,000 冊	0 冊	0 冊
自己評価と今後の取組	令和7年度は在宅医療・介護について正しい理解を促すことや、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けるための意思決定支援を目的に、冊子に関係機関に配架し、普及・啓発に努めました。令和8年度は、より多くの市民に普及・啓発できるよう周知方法について検討しながら、取組を継続します。			

② 八千代市在宅医療・介護連携支援センターの運営

事業概要	地域の医療や介護関係者や地域包括支援センターからの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受ける相談窓口として、八千代市在宅医療・介護連携支援センターの設置運営を行います。			
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
八千代市在宅医療・介護連携支援センター設置数	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所
在宅医療・介護関係者に対する研修実施数	2 回	4 回	4 回	2 回
自己評価と今後の取組	令和7年度は八千代市在宅医療・介護連携支援センターの相談機能を周知するちらしを市内医療機関等438ヶ所に対して郵送で送付しました。令和8年度も地域の医療・介護関係者が必要時に在宅医療・介護連携支援センターを活用できるよう、引き続き周知を継続します。			

③ 地域の関係団体との連携及び活動支援

事業概要	高齢者が疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行える体制の構築を図ります。			
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
在宅医療・介護連携推会議開催数	1 回	1 回	1 回	1 回
自己評価と今後の取組	令和7年度の会議では当年度の重点取組の評価と次年度の重点取組の内容について検討しました。令和8年度も引き続き会議を開催し、地域の医療・介護関係者と連携しながら、在宅医療・介護の提供を行える体制の構築を図ります。			

施策3 生活支援・介護予防サービス基盤の整備

① 生活支援体制整備事業

事業概要	地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、生活支援の担い手を養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築します。 各圏域に生活支援コーディネーターを配置し、地域課題や生活課題の解決に向けた検討を行う協議体を開催します。圏域単位に協議体を設置し、地域課題の共有や地域特性に応じたサービスについて、定期的に協議します。市全体の協議体では、各圏域の後方支援を行います。
------	--

担い手養成講座の開催

年度	日時	主催	参加者数	内容
令和5年度	9/15	第1層	16名	支え合い活動入門編として、市内で既に活動している支え合いの団体の紹介及び質疑応答。
	10/5, 10/12, 10/19, 11/2, 11/9	第2層 勝田台	実8名 延34名	地域包括ケアシステムや勝田台圏域の現状に関する講話、傾聴やコミュニケーション方法、ヘルパーさんより活動の心得、認知症サポーター養成講座、助け合い体験ワークとグループワークを実施。
	1/23, 1/30	第2層 睦	実28名 延33名	認知症サポーター養成講座を行なったうえで、地域や身近な家族に対する対応を話し合い。ゆいのわ活動の説明を含めて具体的なエピソードを共有。
	7/14	第2層 村上	22名	地域で活動する団体のステップアップとして、地域での見守り強化のためのゲートキーパー養成講座を実施。
	3/19	第2層 村上	21名	地域で活動する団体のステップアップとして、アンガーマネジメントについて学ぶ講座を実施。
	10/16	第2層 八千代台	44名	ゆいのわ八千代、サロン愛宕MOREの担い手についての講座。
	3/11	第2層 八千代台	26名	オレンジカフェ参加者の顔の見える関係づくりを行い、外国人とのコミュニケーションを図りやすくするため、「やさしい日本語」について学ぶ機会を設けた。
	11/19	第2層 大和田	13名	ゆりのき台パークシティ自治会役員対象に、地域の状況の共有と自治会で支え合い活動を行うための課題をグループワーク。
令和6年度	6/25	第2層 村上	14名	生活支援を行うグループ「にないて」を対象としたスキルアップとして、車椅子に関する講座を開催。
	12/18	第2層 勝田台	12名	男性シニアの元気アップ講座を全5回で行い、その後に勝田台に住み続けるために大切なことについて話し合い。
	2/28, 3/7, 3/13, 3/21	第2層 村上	延53名	認知症カフェの立ち上げを目的として、全4回コースで、共生社会・傾聴・認知症サポーター・地域の居場所見学・グループワークを実施。
	3/6	第1層	5名	担い手の必要性、「ゆいのわ八千代」の取組、権利擁護に関する制度についての講座を開催。

令和7年度	6/28	第2層 高津	22名	高津町地内でのボランティア団体の設立に向けて、八千代市の現状、事例検討、ゆいのわ八千代の紹介等を実施
	7/31	第2層 勝田台	6名	PTによる車椅子・歩行器等の取扱いや介護のコツ等の講義。福祉用具の利用体験。
	9/5, 10/3, 11/7	第2層 阿蘇	延27名	住み慣れた地域で生活するために必要なことについて全3回コースで実施。ボランティア、介護予防、生活支援体制、認知症理解、ほっこり米本の活動などについて共有。
	11/21, 11/28, 12/3, 12/12	第2層 村上	延32名	地域住民が気軽に集える場を創設することを目的として全4回コースで実施。共生社会への理解、認知症サポーター、地域の居場所見学などを実施。

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
第1層協議体開催数	0 回	0 回	0 回	1 回
第2層協議体開催数	5 回	6 回	3 回	14 回
第1層生活支援コーディネーター配置数	1 人	1 人	1 人	1 人
第2層生活支援コーディネーター配置数	6 人	6 人	6 人	6 人

自己評価と今後の取組	令和7年度から第1層生活支援コーディネーター及び第2層生活支援コーディネーターをそれぞれ専任として配置し、社会資源の整理・システム化や個別のニーズに対する支援を中心に実施しました。協議体の開催件数は計画値に届いていませんが、地域ケア会議と一体的に実施するなど工夫を図って実施しています。
------------	---

② 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

事業概要	地域の連携体制づくりや、介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上のための支援及び個別事例に関する支援を行います。
------	---

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
介護支援専門員を対象とした研修実施回数	2 回	3 回	3 回	3 回
介護支援専門員からの相談数	243 回	241 回	241 回	378 回

自己評価と今後の取組	令和6年度以降、高齢者支援の中核を担う介護支援専門員のケアマネジメント技術向上を目的とした研修を年3回実施しています。 介護支援専門員からの相談数は計画値に達しておらず、潜在化している可能性があることから、引き続き、関係機関との連携を強化していきます。
------------	---

第5章 介護保険事業の見込み量と介護保険料

1 第9期介護保険事業の見通し

83ページ

第2節 介護保険サービス等の見込み量

(1) 介護サービス見込み量

- ① 居宅サービス給付費
- ② 地域密着型サービス給付費
- ③ 施設サービス給付費
- ④ 居宅介護支援給付費
- ⑤ 介護給付費

P35～「介護給付費等の推移」参照

(2) 介護予防サービス見込み量

- ① 介護予防サービス給付費
- ② 地域密着型介護予防サービス給付費
- ③ 介護予防支援給付費
- ④ 予防給付費

P39～「予防給付費等の推移」参照

(3) 標準給付費及び地域支援事業費の見込み

- ① 標準給付費
- ② 地域支援事業費
- ③ 給付費総額

P42「標準給付費及び地域支援事業費の推移」参照

2 介護保険制度の円滑な運営

93ページ

第1節 円滑な事業運営の推進支援

(2) 介護保険事業の質の向上・確保

① 事業者への適切な指導

事業概要	事業者に対し、定期的・計画的な指導を実施するとともに、不正を疑われる場合は、随時に監査を実施し、介護保険サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。 また、自身のサービス水準を把握し課題を明らかにした上でのサービスの質を向上させる取組の促進及び利用者の事業者選択に役立つ情報の提供を目的とする介護保険サービスの自己評価システムへの参加を促します。		
------	--	--	--

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
指導実施数	17 件	14 件	6 件
監査実施数	0 件	0 件	0 件

自己評価と今後の取組	不正等による監査が必要な事業者はありませんでした。令和8年度は、更新予定の事業所を中心に13件の運営指導を計画しています。
------------	---

② 介護保険相談員の派遣

事業概要	市内の介護保険施設等に相談員を派遣することにより、相談員が利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聞き取り、事業者及び本市へ橋渡しをすることで、それらが苦情や虐待になることを未然に防ぐ等、介護サービスの質の向上を図ります。
------	--

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
施設等訪問数	477 回	416 回	375 回

自己評価と今後の取組	入所施設等を中心に、今後も相談員派遣を継続します。
------------	---------------------------

③ 苦情相談体制の充実

事業概要	利用者からの介護サービス等に関する相談や苦情について、必要に応じ、国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター等と連絡・調整を図り、迅速かつ適切な対応に努めます。
------	---

件 名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
サービス内容	3 件	7 件	7 件
職員等事業者対応	5 件	2 件	10 件
その他	0 件	4 件	1 件

自己評価と今後の取組	介護施設事業所の職員の説明不足や態度などに関する苦情を多く受け、必要に応じ関係機関等と調整を行いました。今後も事業を継続していきます。
------------	---

④ 介護人材の確保

事業概要	介護初任者研修に要する経費への補助等、介護人材の確保の取組を推進し、事業者が必要とするサービス提供体制の確保を図ります。
------	--

実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	7 件	7 件	5 件

自己評価と今後の取組	介護初任者研修の助成が減少傾向にあるため、事業所等への周知を図っていきます。
------------	--

(3) 介護保険事業の情報の提供

① 介護サービス情報公表システム等の周知

事業概要	利用者が介護サービス事業者の適切な選択ができるよう、介護サービス事業所のサービス内容等の情報をインターネットで検索、閲覧できる介護サービス情報公表システム等の周知を図ります。
自己評価と今後の取組	ハートページへの掲載や市HPにリンクを貼るなど、介護サービス情報公表システムの周知を行いました。引き続き周知に努めてまいります。

② 介護保険制度の普及・啓発

事業概要	介護保険制度への理解と適切な利用を促進するため、市民に対する普及・啓発及び情報提供を行います。
自己評価と今後の取組	地域住民や関係団体等から要望があった際には出前講座等を実施していきます。また、引き続き広報やホームページ等で制度についての周知を図っていきます。

(4) 介護給付費適正化事業

① 要介護認定の適正化

事業概要	指定居宅介護支援事業所等が行った、要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容について、市職員が書面等の審査を通じて点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図ります。 また、指定居宅介護支援事業所等の介護支援専門員に対し、認定調査員研修を実施し、要介護認定調査の平準化を図ります。
------	---

実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定調査員研修	61人	2人	14人
介護認定審査会委員現任研修	16人	1人	2人

自己評価と今後の取組	指定居宅介護支援事業所等の介護支援専門員に研修を実施しました。また、介護支援専門員が提出してきた認定調査の内容を精査し、確認項目を連絡することで、要介護認定調査の平準化を促すことができました。 引き続き、研修の実施および認定調査票の内容を調査し連絡します。
------------	---

② ケアプラン等の点検

1) ケアプランの点検

事業概要	介護支援専門員が作成した居宅サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業者に資料提出を求め又は訪問調査を行い、市町村職員等の第三者が点検及び支援を行うことにより、個々の受給者が真に必要なとする過不足のないサービス提供を確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供等の改善を図ります。
------	---

実施状況	R5年度	R6年度	R7年度
ケアプラン点検件数	6件	3件	2件

自己評価と今後の取組	運営指導に合わせ、ケアプラン点検を実施し、改善計画書の提出を依頼しました。また、ケアプランデータ連携システムの導入促進に向けて、令和7年度末に市内事業所を対象に研修会を実施しました。
------------	---

2) 住宅改修の点検

事業概要	住宅改修工事を行おうとする受給者宅の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の訪問調査等を行って施行状況を点検することにより、受給者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修に係る給付の適正化を図ります。		
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
施行状況点検件数	0 件	0 件	1 件
自己評価と今後の取組	訪問して現場で確認するようなケースが少ない状況でしたが、引き続き事業を実施していきます。		

3) 福祉用具購入・貸与調査

事業概要	福祉用具利用者等に対し訪問調査等を行って、福祉用具の必要性や利用状況等について点検することにより、不適切又は不要な福祉用具購入・貸与に係る給付の適正化を図るとともに、受給者の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めます。		
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
訪問調査等件数	0 件	0 件	0 件
自己評価と今後の取組	訪問して現場で確認するようなケースがありませんでしたが、引き続き事業を実施していきます。		

③ 1) 医療情報との突合

事業概要	受給者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行い、医療と介護の給付の適正化を図ります。		
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
点検件数	1 件	7 件	3 件
自己評価と今後の取組	今後も千葉県国民健康保険団体連合会との帳票連携により、簡易な点検方法等を模索し、点検件数を増やしていきます。		

2) 縦覧点検

事業概要	受給者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書内容）等を確認し、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行い、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行うことにより、サービス事業者等における適正な請求の促進を図ります。		
実施状況	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
点検件数	13 件	73 件	72 件
自己評価と今後の取組	令和 6 年度からの千葉県国民健康保険団体連合会との帳票連携により、目標値と比較して大幅な件数増となりました。今後も引き続き、簡易な点検方法等で実施することで対応していきます。		

近隣市状況比較表

	八千代市	習志野市	佐倉市	3市計
高齢化率 ※令和8年3月末現在 ※総人口に占める割合	24.54% 前期高齢者割合9.3% 85歳未満後期高齢者割合10.5% 85歳以上後期高齢者割合4.8% 人口:208,632人 [住民基本台帳等]	23.76% 前期高齢者割合9.3% 85歳未満後期高齢者割合9.8% 85歳以上後期高齢者割合4.6% 人口:174,889人 [習志野市HP]	33.95% 前期高齢者割合13.3% 85歳未満後期高齢者割合14.9% 85歳以上後期高齢者割合5.8% 人口:168,207人 [佐倉市HP]	27.16% 前期高齢者割合10.5% 85歳未満後期高齢者割合11.6% 85歳以上後期高齢者割合5.0% 人口:551,728人
要支援・要介護認定者数全体 (1号被保+2号被保) ※R8年3月末現在 ()は全体に占める割合	要支援1 1,214 人 (11.9%) 要支援2 1,539 (15.1%) 要介護1 2,197 (21.5%) 要介護2 1,918 (18.8%) 要介護3 1,407 (13.8%) 要介護4 1,211 (11.9%) 要介護5 731 (7.2%) 合 計 10,217 (100%) 認定率:19.5%	要支援1 1,500 人 (17.3%) 要支援2 854 (9.9%) 要介護1 2,318 (26.8%) 要介護2 1,280 (14.8%) 要介護3 1,112 (12.9%) 要介護4 956 (11.1%) 要介護5 627 (7.3%) 合 計 8,647 (100%) 認定率:20.3%	要支援1 1,920 人 (19.4%) 要支援2 1,842 (18.6%) 要介護1 1,627 (16.4%) 要介護2 1,324 (13.4%) 要介護3 1,031 (10.4%) 要介護4 1,344 (13.6%) 要介護5 829 (8.4%) 合 計 9,917 (100%) 認定率:17.0%	要支援1 4,634 人 (16.1%) 要支援2 4,235 (14.7%) 要介護1 6,142 (21.3%) 要介護2 4,522 (15.7%) 要介護3 3,550 (12.3%) 要介護4 3,511 (12.2%) 要介護5 2,187 (7.6%) 合 計 28,781 (100.0%) 認定率:18.7%
介護給付費等 ※令和7年度実績 ※単位:千円 ※()は全体に占める割合	居宅(介護予防)サービス 7,996,790 (57.0%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,991,921 (14.3%) 施設サービス 4,031,741 (28.8%) 給付費合計 14,020,452 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 7,177,095 (57.8%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,803,753 (14.5%) 施設サービス 3,444,026 (27.7%) 給付費合計 12,424,874 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 6,931,287 (51.5%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,552,187 (11.5%) 施設サービス 4,986,504 (37.0%) 給付費合計 13,469,978 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 22,105,172 (55.4%) 地域密着型(介護予防)サービス 5,347,861 (13.4%) 施設サービス 12,462,271 (31.2%) 給付費合計 39,915,304 (100.0%)

※認定率は、認定者数／1号被保険者数

第2節 公的介護施設等の整備

(1) 介護保険施設等の整備の推進

事業概要	各施設の必要整備量を見極めながら、計画的な整備を促進します。
------	--------------------------------

整備済みの介護保険施設等の状況

施設の種類	施設数・定員	
介護老人福祉施設	8 施設	706 人
介護老人保健施設	3 施設	300 人
介護医療院	0 施設	0 人
介護療養型医療施設	0 施設	0 人
特定入居者生活介護	4 施設	248 人

① 介護老人福祉施設

事業概要	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な方に入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の援助と機能訓練、健康管理、療養上の介助を行います。 本計画期間においては、1 施設（100床）整備することを目標とします。
------	--

自己評価と今後の取組	令和6年度に整備予定事業者の選定を行い、整備を進めています。
------------	--------------------------------

② 介護医療院

事業概要	安定した病状期にあり、長期の療養が必要な方に看護、医学的管理下での介護、機能訓練、日常生活上の援助等を行います。 本計画期間においては、1 施設（60床）整備することを目標とします。
------	---

自己評価と今後の取組	令和7年度に整備予定事業者の選定を行い、整備を進めています。
------------	--------------------------------

(2) 地域密着型サービスの基盤整備の推進

事業概要	各サービスの必要整備量を見極めながら、計画的な整備を促進します。
------	----------------------------------

整備済みの（介護予防）地域密着型サービスの状況（事業所数（定員・人））

施設の種類	阿蘇	村上	睦	大和田	高津緑が丘	八千代台	勝田台	合計
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	1	0	0	0	1
(2) 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 地域密着型通所介護	4(53)	2(28)	0	10(156)	6(76)	9(120)	2(21)	33(454)
(4) 認知症対応型通所介護	0	1(12)				1(12)	1(12)	3(36)
(5) 小規模多機能型居宅介護	0	1(29)	0	1(29)	1(29)	1(29)	1(18)	5(134)
(6) 認知症対応型共同生活介護	1(9)	1(18)	1(18)	1(18)	2(36)	1(18)	1(18)	8(135)
(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	0	1(29)	0	1(27)	0	1(29)	0	3(85)
(9) 看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	1(24)	0	1(29)	0	2(53)

令和 7 年度介護保険料収入状況調

(単位：円，％)

区分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未 済 額			収 納 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年 度分	滞 納 繰越分	計	現年 度分	滞 納 繰越分	計		現年 度分	滞 納 繰越分	計	現年 度分	滞 納 繰越分	計
特別 徴収				3, 203, 044, 115		3, 203, 044, 115	3, 208, 765, 680		3, 208, 765, 680	0	△5, 721, 565	0	△5, 721, 565	100. 00	0	100. 00
普通 徴収				389, 877, 936	31, 203, 970	421, 081, 906	374, 117, 418	15, 989, 450	390, 106, 868	4, 337, 163	15, 760, 518	10, 877, 357	26, 637, 875	95. 79	51. 08	92. 47
合計	3, 512, 948, 000	12, 578, 000	3, 525, 526, 000	3, 592, 922, 051	31, 203, 970	3, 624, 126, 021	3, 582, 883, 098	15, 989, 450	3, 598, 872, 548	4, 337, 163	10, 038, 953	10, 877, 357	20, 916, 310	99. 54	51. 08	99. 13

※ 収入済額は還付未済額を含んだ額。（ ）書きは還付未済額。また，収入未済額の（ ）書きは還付未済額を考慮した額。
※ 収納率は還付未済額を除いた数値。ただし，予算比は予算現額に対する収入済額の比率。

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

事業概要	認知症のある人が少人数で共同生活を送りながら食事・入浴などの介護や機能訓練などを行います。 本計画期間においては、1事業所整備することを目標とします。
自己評価と今後の取組	令和7年度に公募を実施しましたが、応募がありませんでした。

② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

事業概要	日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、又は、それぞれが密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応をあわせてサービスを行います。 本計画期間においては、1事業所整備することを目標とします。
自己評価と今後の取組	令和7年度に整備予定事業者の選定を行い、整備を進めています。

③ 小規模多機能型居宅介護

事業概要	通いを中心に訪問や宿泊を組み合わせ、入浴・排せつ・食事等の介護、生活や健康等の相談、その他の日常生活上の援助と機能訓練を行います。 本計画期間においては、3事業所整備することを目標とします。
自己評価と今後の取組	令和7年度に1施設について、整備予定事業者を選定し、整備を進めています。 令和8年度に2施設の公募を行いました。応募がありませんでした。

(3) リハビリテーションサービス提供体制の充実

事業概要	要介護（支援）者が、医療保険で実施する急性期・回復期のリハビリテーションから、介護保険で実施する生活期のリハビリテーションへ、切れ目なく必要に応じたサービスが利用できる体制の構築を目指します。 本市の地域資源を把握するための情報として、以下の指標を設定し、進捗の管理と必要に応じて施策・事業の検討を行います。
------	---

サービス提供事業所数 (ストラクチャー指標)	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
訪問リハビリテーション	4 事業所	5 事業所	7 事業所	2 事業所
通所リハビリテーション	8 事業所	8 事業所	9 事業所	9 事業所
介護老人保健施設	3 事業所	3 事業所	3 事業所	3 事業所
介護医療院	0 事業所	0 事業所	0 事業所	1 事業所

※ 事業所数は年度中に1回以上サービス提供実績のある市内の施設・事業所数。

自己評価と今後の取組	訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションは微増傾向となっています。介護医療院については、令和7年度に整備予定事業者を選定し、開設に向けて整備を進めています。
------------	--

サービス提供事業所利用率 (プロセス指標)	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R7年度計画値
訪問リハビリテーション	1.18 %	1.58 %	1.82 %	1.23 %
通所リハビリテーション	4.38 %	4.20 %	4.29 %	4.79 %
介護老人保健施設	4.09 %	3.98 %	3.30 %	4.30 %
介護医療院	0.05 %	0.23 %	0.44 %	0.08 %

※ 利用率は、1月あたりの受給者数を要介護（支援）認定者数（各年9月末時点）で除した数値。

自己評価と今後の取組	訪問リハビリテーション、介護医療院が計画値を大きく上回っているのに対し、通所リハビリテーション、介護老人保健施設は計画値を大きく下回っています。 今後も進捗の管理と必要に応じた施策・事業の検討を行います。
------------	---

介護給付費等の推移

(単位:千円)

	第8期	第9期		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 居宅サービス				
①訪問介護				
給付費 (計画)	1,678,847	1,697,851	1,854,926	
給付費 (実績)	1,461,881	1,583,998	1,696,921	107.1%
計画対比	87.1%	93.3%	91.5%	
回数 (計画)	553,130	537,858	587,449	
回数 (実績)	468,955	515,706	557,104	108.0%
計画対比	84.8%	95.9%	94.8%	
人数 (計画)	20,676	19,884	20,508	
人数 (実績)	18,269	18,835	19,587	104.0%
計画対比	88.4%	94.7%	95.5%	
②訪問入浴介護				
給付費 (計画)	81,680	122,004	143,797	
給付費 (実績)	83,715	85,264	89,455	104.9%
計画対比	102.5%	69.9%	62.2%	
回数 (計画)	6,406	9,374	11,035	
回数 (実績)	6,506	6,490	6,787	104.6%
計画対比	101.6%	69.2%	61.5%	
人数 (計画)	1,128	1,716	1,800	
人数 (実績)	1,300	1,312	1,342	102.3%
計画対比	115.2%	76.5%	74.6%	
③訪問看護				
給付費 (計画)	383,521	690,254	808,906	
給付費 (実績)	532,239	566,006	600,171	106.0%
計画対比	138.8%	82.0%	74.2%	
回数 (計画)	93,668	178,352	208,643	
回数 (実績)	139,198	144,201	151,956	105.4%
計画対比	148.6%	80.9%	72.8%	
人数 (計画)	8,148	13,212	13,800	
人数 (実績)	11,672	12,241	13,238	108.1%
計画対比	143.2%	92.7%	95.9%	
④訪問リハビリテーション				
給付費 (計画)	64,816	66,001	71,352	
給付費 (実績)	61,657	82,320	98,506	119.7%
計画対比	95.1%	124.7%	138.1%	
回数 (計画)	20,945	21,529	22,154	
回数 (実績)	19,622	26,871	32,063	119.3%
計画対比	93.7%	124.8%	144.7%	
人数 (計画)	1,392	2,820	1,212	
人数 (実績)	1,268	1,681	1,939	115.3%
計画対比	91.1%	59.6%	160.0%	
⑤居宅療養管理指導				
給付費 (計画)	218,693	276,287	285,567	
給付費 (実績)	242,661	267,856	296,585	110.7%
計画対比	111.0%	96.9%	103.9%	
人数 (計画)	17,652	20,988	21,660	
人数 (実績)	18,762	20,244	22,010	108.7%
計画対比	106.3%	96.5%	101.6%	
⑥通所介護				
給付費 (計画)	1,636,841	1,861,948	2,035,169	
給付費 (実績)	1,596,806	1,703,509	1,735,795	101.9%
計画対比	97.6%	91.5%	85.3%	
回数 (計画)	208,264	223,319	243,382	
回数 (実績)	196,056	207,646	211,316	101.8%
計画対比	94.1%	93.0%	86.8%	
人数 (計画)	19,956	19,680	20,316	
人数 (実績)	18,166	19,355	19,443	100.5%
計画対比	91.0%	98.3%	95.7%	

		第8期	第9期		対前年度比
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
⑦通所リハビリテーション	給付費（計画）	359,965	203,826	204,925	
	給付費（実績）	246,774	238,094	239,514	100.6%
	計画対比	68.6%	116.8%	116.9%	
	回数（計画）	39,420	21,529	21,563	
	回数（実績）	27,029	26,448	27,224	102.9%
	計画対比	68.6%	122.8%	126.3%	
	人数（計画）	4,716	2,820	2,916	
	人数（実績）	3,315	3,347	3,365	100.5%
	計画対比	70.3%	118.7%	115.4%	
	⑧短期入所生活介護	給付費（計画）	652,094	689,338	769,753
給付費（実績）		565,238	571,955	587,191	102.7%
計画対比		86.7%	83.0%	76.3%	
日数（計画）		73,476	75,692	84,222	
日数（実績）		63,310	63,214	64,838	102.6%
計画対比		86.2%	83.5%	77.0%	
人数（計画）		4,500	4,800	5,088	
人数（実績）		4,312	4,310	4,400	102.1%
計画対比		95.8%	89.8%	86.5%	
⑨短期入所療養介護	給付費（計画）	19,438	37,767	44,607	
	給付費（実績）	17,096	10,939	15,318	140.0%
	計画対比	88.0%	29.0%	34.3%	
	日数（計画）	1,804	3,034	3,605	
	日数（実績）	1,481	997	1,312	131.6%
	計画対比	82.1%	32.9%	36.4%	
	人数（計画）	240	312	336	
	人数（実績）	217	159	180	113.2%
	計画対比	90.4%	51.0%	53.6%	
⑩福祉用具貸与	給付費（計画）	472,552	531,502	553,932	
	給付費（実績）	480,409	495,760	517,728	104.4%
	計画対比	101.7%	93.3%	93.5%	
	人数（計画）	34,512	36,228	37,704	
	人数（実績）	33,359	33,975	35,048	103.2%
	計画対比	96.7%	93.8%	93.0%	
⑪特定福祉用具購入費	給付費（計画）	18,728	22,311	22,280	
	給付費（実績）	16,486	18,565	18,983	102.3%
	計画対比	88.0%	83.2%	85.2%	
	人数（計画）	636	744	744	
	人数（実績）	525	605	587	97.0%
	計画対比	82.5%	81.3%	78.9%	
⑫住宅改修費	給付費（計画）	58,518	36,526	38,665	
	給付費（実績）	38,819	39,962	42,347	106.0%
	計画対比	66.3%	109.4%	109.5%	
	人数（計画）	612	408	432	
	人数（実績）	422	447	473	105.8%
	計画対比	69.0%	109.6%	109.5%	
⑬特定施設入居者生活介護	給付費（計画）	976,606	929,884	955,821	
	給付費（実績）	910,119	970,478	988,743	101.9%
	計画対比	93.2%	104.4%	103.4%	
	人数（計画）	4,836	4,476	4,596	
	人数（実績）	4,385	4,534	4,617	101.8%
	計画対比	90.7%	101.3%	100.5%	

	第8期	第9期		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(2) 地域密着型サービス				
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
給付費（計画）	67,679	64,111	65,127	
給付費（実績）	46,116	37,046	35,297	95.3%
計画対比	68.1%	57.8%	54.2%	
人数（計画）	408	408	420	
人数（実績）	256	203	213	104.9%
計画対比	62.7%	49.8%	50.7%	
② 夜間対応型訪問介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
③ 地域密着型通所介護				
給付費（計画）	709,540	747,107	817,521	
給付費（実績）	628,046	642,275	677,119	105.4%
計画対比	88.5%	86.0%	82.8%	
回数（計画）	92,074	100,330	109,416	
回数（実績）	83,648	84,014	89,010	105.9%
計画対比	90.8%	83.7%	81.4%	
人数（計画）	9,084	11,244	11,664	
人数（実績）	9,440	9,381	9,969	106.3%
計画対比	103.9%	83.4%	85.5%	
④ 認知症対応型通所介護				
給付費（計画）	93,632	104,959	115,946	
給付費（実績）	67,465	65,164	79,472	122.0%
計画対比	72.1%	62.1%	68.5%	
回数（計画）	7,916	9,012	9,968	
回数（実績）	5,966	5,713	6,485	113.5%
計画対比	75.4%	63.4%	65.1%	
人数（計画）	756	864	888	
人数（実績）	571	517	626	121.1%
計画対比	75.5%	59.8%	70.5%	
⑤ 小規模多機能型居宅介護				
給付費（計画）	386,508	314,881	330,333	
給付費（実績）	304,313	317,943	309,016	97.2%
計画対比	78.7%	101.0%	93.5%	
人数（計画）	1,860	1,452	1,512	
人数（実績）	1,326	1,380	1,311	95.0%
計画対比	71.3%	95.0%	86.7%	
⑥ 認知症対応型共同生活介護				
給付費（計画）	426,180	431,643	454,261	
給付費（実績）	414,918	434,485	428,460	98.6%
計画対比	97.4%	100.7%	94.3%	
人数（計画）	1,620	1,620	1,704	
人数（実績）	1,556	1,574	1,550	98.5%
計画対比	96.0%	97.2%	91.0%	
⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
給付費（計画）	332,520	329,909	330,326	
給付費（実績）	326,110	340,915	339,140	99.5%
計画対比	98.1%	103.3%	102.7%	
人数（計画）	1,020	984	984	
人数（実績）	984	982	971	98.9%
計画対比	96.5%	99.8%	98.7%	

		第8期	第9期		対前年度比
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
⑨看護小規模多機能型居宅介護	給付費（計画）	106,344	158,676	163,439	
	給付費（実績）	120,332	128,685	116,310	90.4%
	計画対比	113.2%	81.1%	71.2%	
	人数（計画）	360	624	648	
	人数（実績）	452	462	410	88.7%
	計画対比	125.6%	74.0%	63.3%	
	計画対比	125.6%	74.0%	63.3%	
(3) 施設サービス					
①介護老人福祉施設	給付費（計画）	2,148,531	2,201,380	2,204,166	
	給付費（実績）	2,247,843	2,536,046	2,600,261	102.5%
	計画対比	104.6%	115.2%	118.0%	
	人数（計画）	8,244	8,280	8,280	
	人数（実績）	8,563	9,261	9,531	102.9%
	計画対比	103.9%	111.8%	115.1%	
	計画対比	103.9%	111.8%	115.1%	
②介護老人保健施設	給付費（計画）	1,374,245	1,502,599	1,504,500	
	給付費（実績）	1,390,719	1,348,832	1,235,807	91.6%
	計画対比	101.2%	89.8%	82.1%	
	人数（計画）	4,836	5,112	5,112	
	人数（実績）	4,812	4,547	4,198	92.3%
	計画対比	99.5%	88.9%	82.1%	
	計画対比	99.5%	88.9%	82.1%	
③介護療養型医療施設	給付費（計画）	5,768			
	給付費（実績）	0			
	計画対比	0.0%			
	人数（計画）	12			
	人数（実績）	0			
	計画対比	0.0%			
	計画対比	0.0%			
④介護医療院	給付費（計画）	11,256	16,687	16,708	
	給付費（実績）	20,045	85,781	195,673	228.1%
	計画対比	178.1%	514.1%	1171.1%	
	人数（計画）	36	48	48	
	人数（実績）	60	252	543	215.5%
	計画対比	166.7%	525.0%	1131.3%	
	計画対比	166.7%	525.0%	1131.3%	
⑤療養病床（医療保険適用）からの転換分	給付費（計画）	0	0	0	
	給付費（実績）	0	0	0	—
	計画対比	—	—	—	
	人数（計画）	0	0	0	
	人数（実績）	0	0	0	—
	計画対比	—	—	—	
	計画対比	—	—	—	
(4) 居宅介護支援					
	給付費（計画）	767,095	827,000	857,039	
	給付費（実績）	734,857	770,426	791,421	102.7%
	計画対比	95.8%	93.2%	92.3%	
	人数（計画）	52,632	54,120	55,896	
	人数（実績）	48,865	50,111	51,614	103.0%
	計画対比	92.8%	92.6%	92.3%	
	計画対比	92.8%	92.6%	92.3%	
介護給付費計		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	給付費（計画）	13,051,597	13,864,451	14,649,066	
	給付費（実績）	12,554,664	13,342,304	13,735,233	102.9%
	計画対比	96.2%	96.2%	93.8%	
	日数・回数（計画）	1,097,102	1,180,030	1,301,437	
	日数・回数（実績）	1,011,771	1,081,300	1,148,095	106.2%
	計画対比	92.2%	91.6%	88.2%	
	人数（計画）	199,872	212,844	218,268	
	人数（実績）	192,857	199,715	207,165	103.7%
	計画対比	96.5%	93.8%	94.9%	

予防給付費等の推移

(単位:千円)

	第8期	第9期		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 介護予防サービス				
①介護予防訪問入浴介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
回数 (計画)	0	0	0	
回数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
②介護予防訪問看護				
給付費 (計画)	47,839	37,033	38,095	
給付費 (実績)	34,270	40,018	47,994	119.9%
計画対比	71.6%	108.1%	126.0%	
回数 (計画)	14,056	9,100	9,348	
回数 (実績)	8,485	10,681	12,426	116.3%
計画対比	60.4%	117.4%	132.9%	
人数 (計画)	1,500	1,308	1,332	
人数 (実績)	1,256	1,526	1,761	115.4%
計画対比	83.7%	116.7%	132.2%	
③介護予防訪問リハビリテーション				
給付費 (計画)	8,734	2,488	2,857	
給付費 (実績)	4,540	6,953	10,020	144.1%
計画対比	52.0%	279.5%	350.7%	
回数 (計画)	3,025	902	1,032	
回数 (実績)	1,650	2,673	3,828	143.2%
計画対比	54.5%	296.3%	370.9%	
人数 (計画)	204	72	72	
人数 (実績)	130	201	258	128.4%
計画対比	63.7%	279.2%	358.3%	
④介護予防居宅療養管理指導				
給付費 (計画)	11,715	10,464	10,477	
給付費 (実績)	11,123	11,056	12,554	113.5%
計画対比	94.9%	105.7%	119.8%	
人数 (計画)	1,080	948	948	
人数 (実績)	1,049	1,078	1,240	115.0%
計画対比	97.1%	113.7%	130.8%	
⑤介護予防通所リハビリテーション				
給付費 (計画)	53,678	49,358	51,063	
給付費 (実績)	48,554	49,272	57,987	117.7%
計画対比	90.5%	99.8%	113.6%	
人数 (計画)	1,740	1,716	1,776	
人数 (実績)	1,619	1,624	1,900	117.0%
計画対比	93.0%	94.6%	107.0%	
⑥介護予防短期入所生活介護				
給付費 (計画)	1,544	2,242	2,456	
給付費 (実績)	3,035	2,099	1,838	87.6%
計画対比	196.6%	93.6%	74.8%	
日数 (計画)	212	307	336	
日数 (実績)	389	332	281	84.6%
計画対比	183.1%	108.1%	83.6%	
人数 (計画)	72	24	24	
人数 (実績)	57	65	60	92.3%
計画対比	79.2%	270.8%	250.0%	

		第8期	第9期		対前年度比
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
⑦	介護予防短期入所療養介護				
	給付費（計画）	477	0	0	
	給付費（実績）	50	0	379	
	計画対比	—	—	—	
	日数（計画）	44	0	0	
	日数（実績）	6	0	30	
	計画対比	—	—	—	
	人数（計画）	12	0	0	
	人数（実績）	1	0	4	
	計画対比	—	—	—	
⑧	介護予防福祉用具貸与				
	給付費（計画）	34,771	35,556	37,288	
	給付費（実績）	34,472	38,260	39,895	104.3%
	計画対比	99.1%	107.6%	107.0%	
	人数（計画）	6,264	5,892	6,180	
	人数（実績）	5,720	6,226	6,725	108.0%
	計画対比	91.3%	105.7%	108.8%	
⑨	介護予防特定福祉用具購入費				
	給付費（計画）	2,749	2,240	2,240	
	給付費（実績）	3,004	3,761	4,856	129.1%
	計画対比	109.3%	167.9%	216.8%	
	人数（計画）	144	84	84	
	人数（実績）	107	139	166	119.4%
	計画対比	74.3%	165.5%	197.6%	
⑩	介護予防住宅改修				
	給付費（計画）	13,768	20,416	22,640	
	給付費（実績）	18,419	19,954	20,522	102.8%
	計画対比	133.8%	97.7%	90.6%	
	人数（計画）	144	228	252	
	人数（実績）	190	218	203	93.1%
	計画対比	131.9%	95.6%	80.6%	
⑪	介護予防特定施設入居者生活介護				
	給付費（計画）	36,792	21,073	21,100	
	給付費（実績）	21,780	29,355	35,177	119.8%
	計画対比	59.2%	139.3%	166.7%	
	人数（計画）	516	288	288	
	人数（実績）	301	389	464	119.3%
	計画対比	58.3%	135.1%	161.1%	

	第8期	第9期		対前年度比
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(2) 地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
回数（計画）	0	0	0	
回数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
②介護予防小規模多機能型居宅介護				
給付費（計画）	11,667	1,117	1,118	
給付費（実績）	4,968	6,354	7,107	111.9%
計画対比	42.6%	568.8%	635.7%	
人数（計画）	156	12	12	
人数（実績）	60	74	82	110.8%
計画対比	38.5%	616.7%	683.3%	
③介護予防認知症対応型共同生活介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
(3) 介護予防支援				
給付費（計画）	40,728	41,514	43,418	
給付費（実績）	39,388	42,213	46,890	111.1%
計画対比	96.7%	101.7%	108.0%	
人数（計画）	8,556	8,352	8,724	
人数（実績）	8,004	8,592	9,572	111.4%
計画対比	93.5%	102.9%	109.7%	

予防給付費計	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
給付費（計画）	264,462	223,501	232,752	
給付費（実績）	223,603	249,295	285,219	114.4%
計画対比	84.6%	111.5%	122.5%	
日数・回数（計画）	17,338	10,309	10,716	
日数・回数（実績）	10,530	13,686	16,565	121.0%
計画対比	60.7%	132.8%	154.6%	
人数（計画）	20,388	18,924	19,692	
人数（実績）	18,494	20,132	22,435	111.4%
計画対比	90.7%	106.4%	113.9%	

総給付費計	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
給付費（計画）	13,316,059	14,087,952	14,881,818	
給付費（実績）	12,778,267	13,591,599	14,020,452	103.2%
計画対比	96.0%	96.5%	94.2%	
日数・回数（計画）	1,114,440	1,179,014	1,312,153	
日数・回数（実績）	1,022,301	1,094,990	1,164,660	106.4%
計画対比	91.7%	92.9%	88.8%	
人数（計画）	220,260	211,188	237,960	
人数（実績）	211,351	219,849	229,600	104.4%
計画対比	96.0%	104.1%	96.5%	

標準給付費及び地域支援事業費の推移

(単位：千円)

①標準給付費の推移	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
介護給付費・予防給付費計（計画）(a)=(b)+(c)	13,316,059	14,087,952	14,881,818	
介護給付費・予防給付費計（実績）(A)=(B)+(C)	12,778,267	13,591,599	14,020,452	103.2%
計画対比	96.0%	96.5%	94.2%	
介護給付費（計画）(b)	13,051,597	13,864,451	14,649,066	
介護給付費（実績）(B)	12,554,664	13,342,304	13,735,233	102.9%
計画対比	96.2%	96.2%	93.8%	
予防給付費（計画）(c)	264,462	223,501	232,752	
予防給付費（実績）(C)	223,603	249,295	285,219	114.4%
計画対比	84.6%	111.5%	122.5%	
特定入所者介護サービス費等給付額（計画）(d)	258,702	227,773	234,490	
特定入所者介護サービス費等給付額（実績）(D)	229,309	227,154	222,285	97.9%
計画対比	88.6%	99.7%	94.8%	
高額介護サービス費等給付額（計画）(e)	359,492	370,903	381,910	
高額介護サービス費等給付額（実績）(E)	337,687	371,804	390,373	105.0%
計画対比	93.9%	100.2%	102.2%	
高額医療合算介護サービス費等給付額（計画）(f)	10,356	52,360	53,836	
高額医療合算介護サービス費等給付額（実績）(F)	50,444	56,706	59,296	104.6%
計画対比	487.1%	108.3%	110.1%	
算定対象審査支払手数料（計画）(g)	10,687	12,544	12,897	
算定対象審査支払手数料（実績）(G)	11,814	12,348	12,947	104.9%
計画対比	110.5%	98.4%	100.4%	
標準給付費（計画）(a)+(d)+(e)+(f)+(g)	13,955,296	14,751,532	15,564,951	
標準給付費（実績）(A)+(D)+(E)+(F)+(G)	13,407,521	14,259,611	14,705,353	103.1%
計画対比	96.1%	96.7%	94.5%	

※ 合計と内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※ 居宅（介護予防）サービス等には、住宅改修、居宅介護（介護予防）支援を含みます。

(単位：千円)

②地域支援事業費の推移	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
介護予防・日常生活支援総合事業費（計画）	464,925	446,337	463,537	
介護予防・日常生活支援総合事業費（実績）	411,425	418,352	456,912	109.2%
計画対比	88.5%	93.7%	98.6%	
包括的支援・任意事業費（計画）	299,868	335,142	381,484	
包括的支援・任意事業費（実績）	272,982	283,659	375,856	132.5%
計画対比	91.0%	84.6%	98.5%	
地域支援事業費（計画）	764,793	781,479	845,021	
地域支援事業費（実績）	684,407	702,011	832,768	118.6%
計画対比	89.5%	89.8%	98.5%	

(単位：千円)

③給付費総額（①+②）の推移	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
総事業費（計画）	14,720,089	15,533,011	16,409,972	
総事業費（実績）	14,091,928	14,961,622	15,538,121	103.9%
計画対比	95.7%	96.3%	94.7%	

令和 7 年度
八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査
結果報告書(概要)

令和8年7月

八 千 代 市

1 調査の目的

この調査は、八千代市内の高齢者等の生活状況や保健福祉・介護保険に関する意見・要望を把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画的かつ効果的な推進と新しい介護保険事業計画策定のために実施したものです。

2 調査の種類

区分	調査対象	対象者数
①高齢者一般	八千代市内に在住の 65 歳以上の方から無作為抽出	3,000 人
②在宅要支援・要介護認定者	八千代市内に在住の、在宅で要支援・要介護認定を受けている方から無作為抽出	2,000 人
③若年者	八千代市内に在住の 40 歳以上 65 歳未満の方から無作為抽出	2,000 人
④介護保険サービス提供事業者	八千代市内で介護保険サービス事業所を運営している法人	—

3 調査方法

- ①～③ 郵送による配布・回収
- ④ インターネット調査

4 調査期間

- ①～③：令和 7 年 12 月 16 日から令和 8 年 1 月 16 日
- ④：令和 7 年 12 月 16 日から令和 8 年 1 月 30 日

5 回収状況

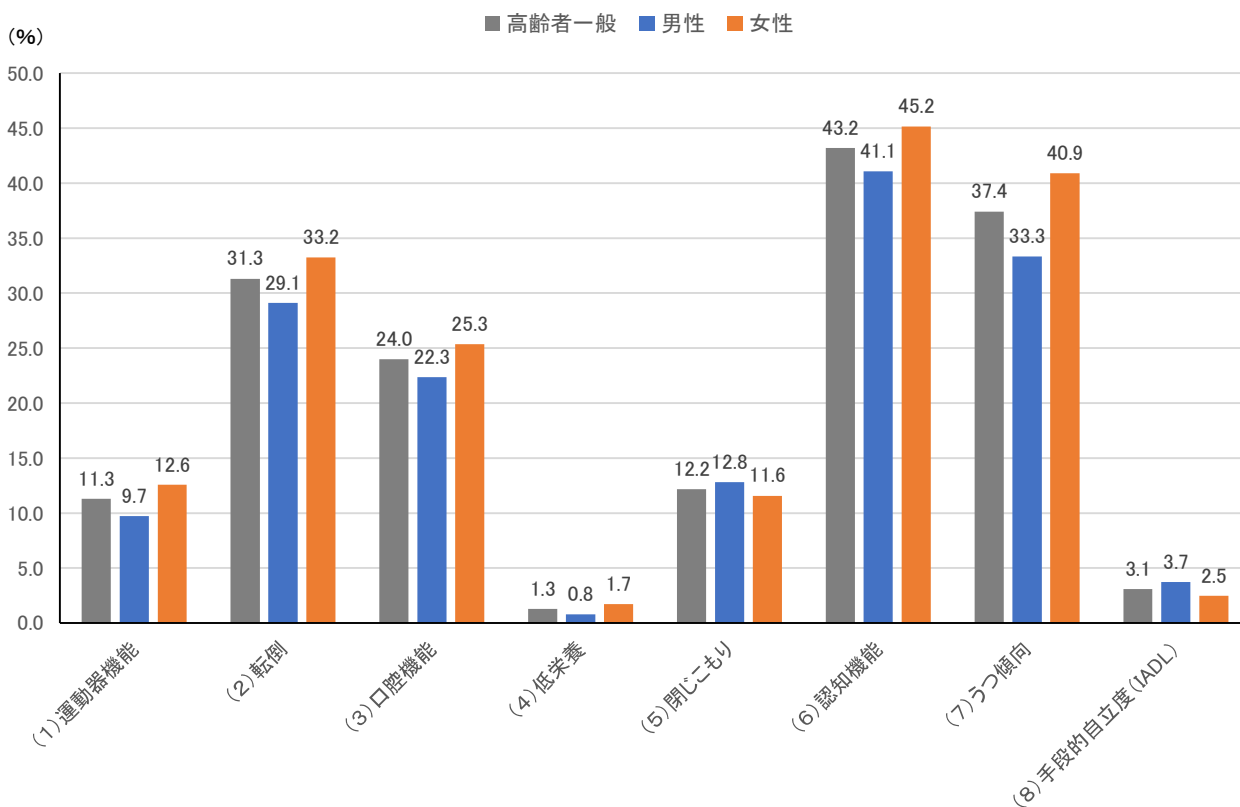
区分	有効回収数	有効回収率
①高齢者一般	1,914 件	63.8% (57.7%)
②在宅要支援・要介護認定者	1,047 件	52.4% (49.9%)
③若年者	844 件	42.2% (37.9%)
④介護保険サービス提供事業者	63 件	—

※カッコ内は前回調査時の回収率

■ニーズ調査

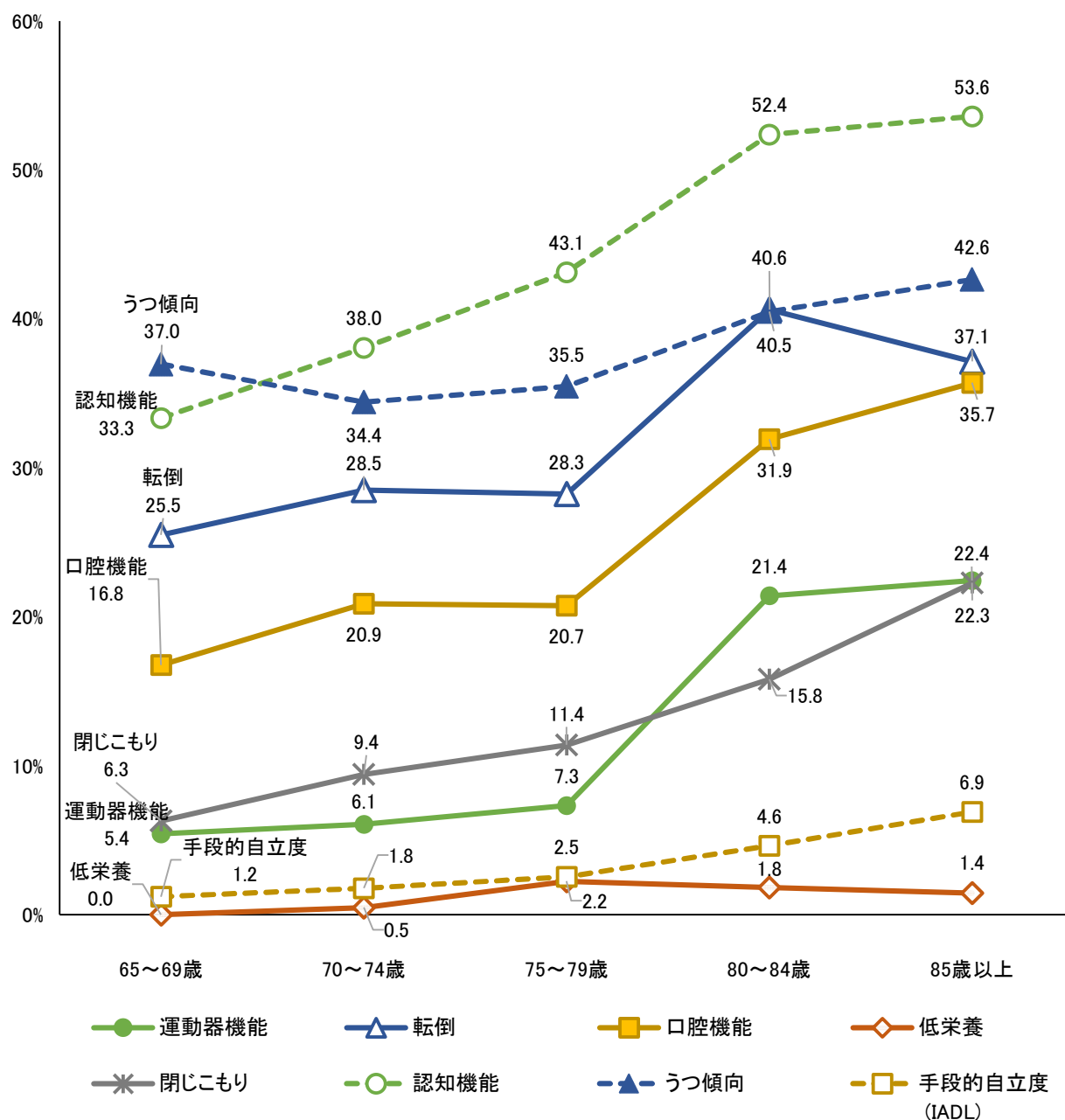
(1) 生活リスク分析（ニーズ調査報告書 P85～103）

(6)「認知機能」、(7)「うつ傾向」のリスクが比較的高い傾向にあります。そのほかリスクの割合が高いものとしたしましては、(2)「転倒」、(3)「口腔機能」のリスクが高くなっています。



高齢者一般の年齢別にみると、75～79歳および80～84歳にかけて、「低栄養」以外の各項目でリスクありの割合が増加しています。中でも「認知機能」、「転倒」、「口腔機能」、「運動器機能」の増加が大きくなっています。

後期高齢に到達する前の健康づくり・介護予防の取組が重要となっています。



(2) 高齢者の生活状況

ニーズ調査報告書P26.【2（10）移動手段に不便を感じているか】では、高齢者一般では「不便を感じることはない」が最も多くなっています。

在宅要支援者・在宅要介護者では、いずれも「体力的にバスや電車の乗り降りがきつい」や「目的地が遠いので、出掛けるのに時間がかかる」が多くなっています。

	目的地（病院や公共施設、スーパー等）が遠いので、出掛けるのに時間がかかる	車やバイク、自転車等を運転しなくなったので、気軽に外出できない	駅や停留所までの距離が遠いため、電車やバスを利用しにくい	体力的にバスや電車の乗り降りがきつい	家族や知り合い等の手助けがあれば助かるが、なかなか協力が得られない	その他	不便を感じることはない	無回答
高齢者一般 (n=1,914)	15.9	10.2	8.8	8.6	3.9	7.7	55.5	9.6
在宅要支援者 (n=466)	39.3	29.2	22.1	38.0	17.0	13.1	15.7	10.1
在宅要介護者 (n=580)	30.7	27.2	19.1	38.4	14.3	19.3	14.0	11.9

P43.【4（6）買い物時の困りごと】では、高齢者一般では「困っていることはない」が最も多くなっています。

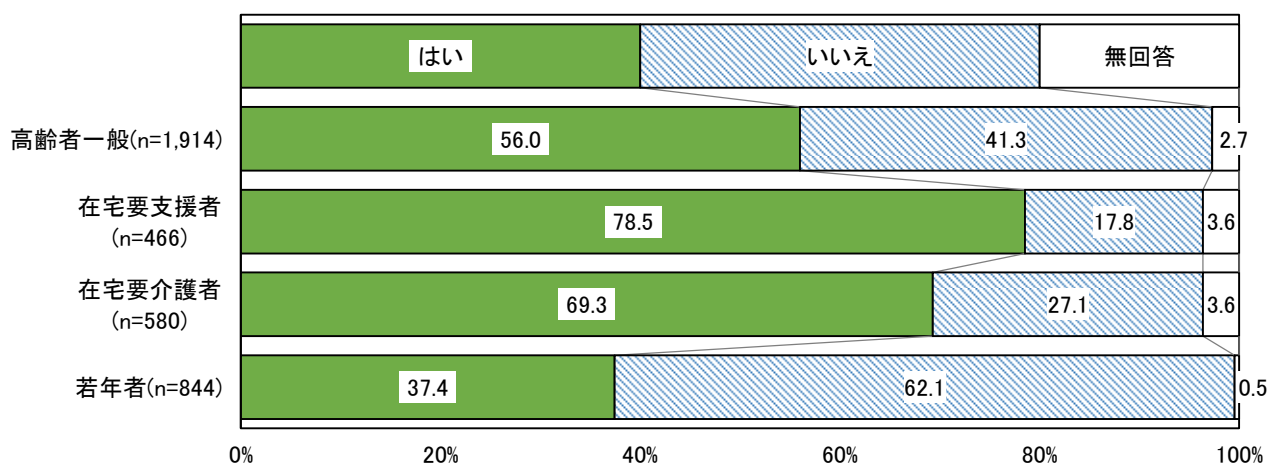
在宅要支援者や在宅要介護者では「重いものが持てず、少量しか購入できなくなってきた」が最も多くなっています。

	重いものが持てず、少量しか購入できなくなってきた	歩いて行けるところ（自宅から五分くらい）に、お店がない	車やバイク・自転車等の運転ができなくなってきた	近所に、買い物頼める人がいない	家族の協力が得られない	その他	困っていることはない	無回答
高齢者一般 (n=1,914)	14.4	10.0	6.1	2.0	1.5	4.2	67.0	5.8
在宅要支援者 (n=466)	47.9	21.9	20.4	7.1	5.2	11.8	24.2	6.2
在宅要介護者 (n=580)	27.6	15.7	18.1	6.4	3.4	25.5	27.1	9.0

P35. 【4（7）買い物支援サービスのニーズ】では、「自宅までの宅配サービス」がすべての区分で最も多くなっています。また、「スーパー等への送迎サービス」についても、同様に多くなっています。

	自宅までの 宅配サービス	スーパー等への 送迎サービス	移動販売サービス	その他	無回答
高齢者一般 (n=521)	33.0	31.7	17.3	9.8	27.3
在宅要支援者 (n=324)	34.6	34.0	21.6	8.0	26.9
在宅要介護者 (n=371)	36.9	27.5	19.1	19.1	20.8

P37.【4（11）介護予防への取組の状況】では、「介護予防や要介護状態が進まないようにするための取組を行っていますか」の問いに高齢者一般，在宅要支援者，在宅要介護者では「はい」が過半数を占めています。一方，若年者では「いいえ」の方が多くなっています。



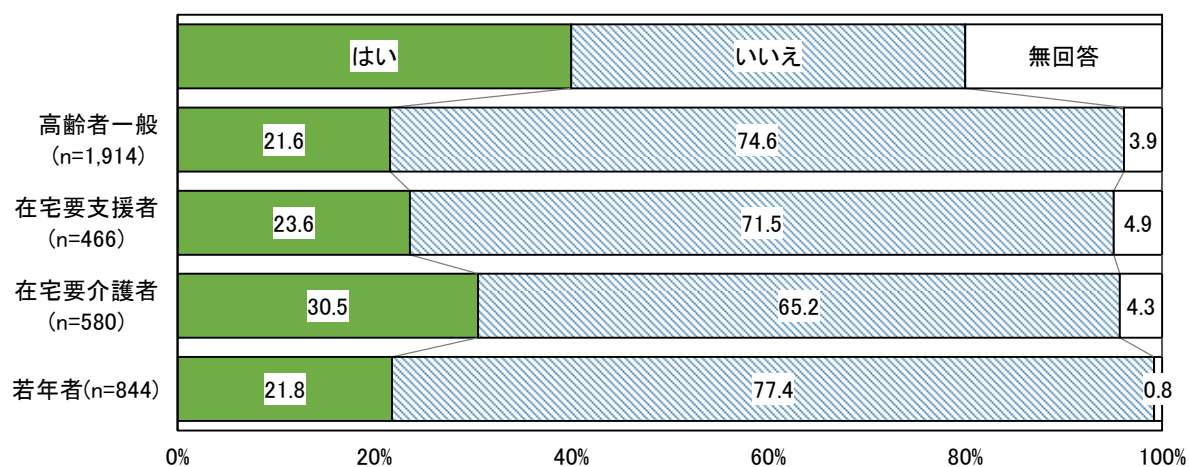
P37.【4（12）介護予防への取組を行わない理由】では，介護予防への取組を行わない理由について，高齢者一般では「必要性を感じない」が最も多くなっています。一方，在宅要支援者，若年者では「やり方が分からない」，在宅要介護者では「持病や心身の状態により行うことができない」が最も多くなっています。

単位：％

	必要性を感じない	やり方が分からない	時間がない	持病や心身の状態により行うことができない	興味がない	取り組んでも意味がない	その他	特に理由はない	無回答
高齢者一般 (n=655)	43.9	21.1	4.7	3.5	3.4	1.6	2.3	29.2	2.3
在宅要支援者 (n=83)	4.8	36.1	2.4	19.3	7.2	2.4	7.2	28.9	6.0
在宅要介護者 (n=157)	12.7	21.7	0.0	33.1	10.8	5.7	11.5	21.0	0.6
若年者 (n=524)	23.5	35.5	23.7	2.9	2.9	0.8	3.2	28.1	0.2

(3) 認知症，成年後見について

P61.【9(2) 認知症に関する相談窓口の認知度】「認知症に関する相談窓口を知っていますか」について、いずれも「いいえ」が過半数を占めています。



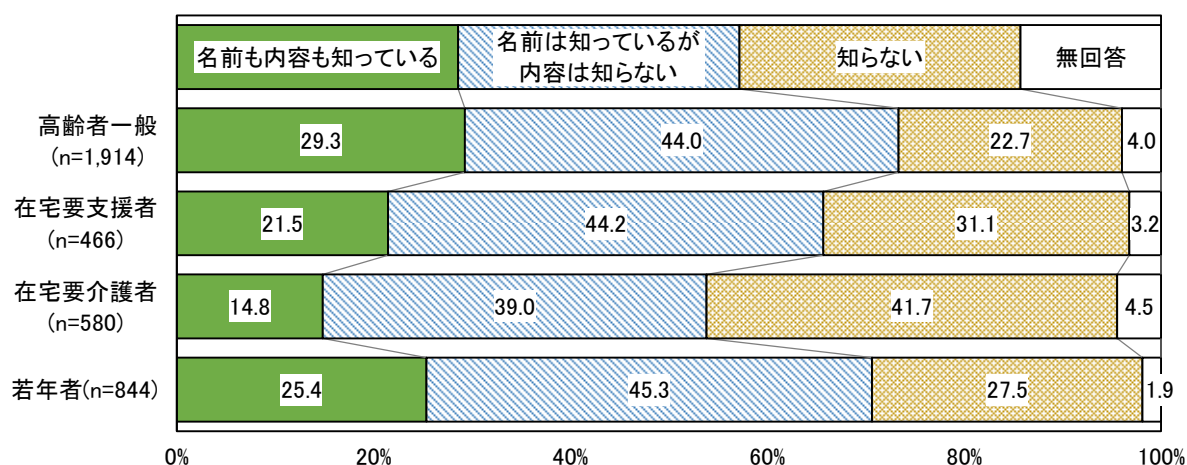
P63. 【9（4）認知症の人への手助け】「もし、あなたの近所で認知症の人やその家族が暮らしていたら、どのような手助けができますか」では、「安否確認の声かけ」が最も多くなっています。「わからない」も多くなっています。

単位：％

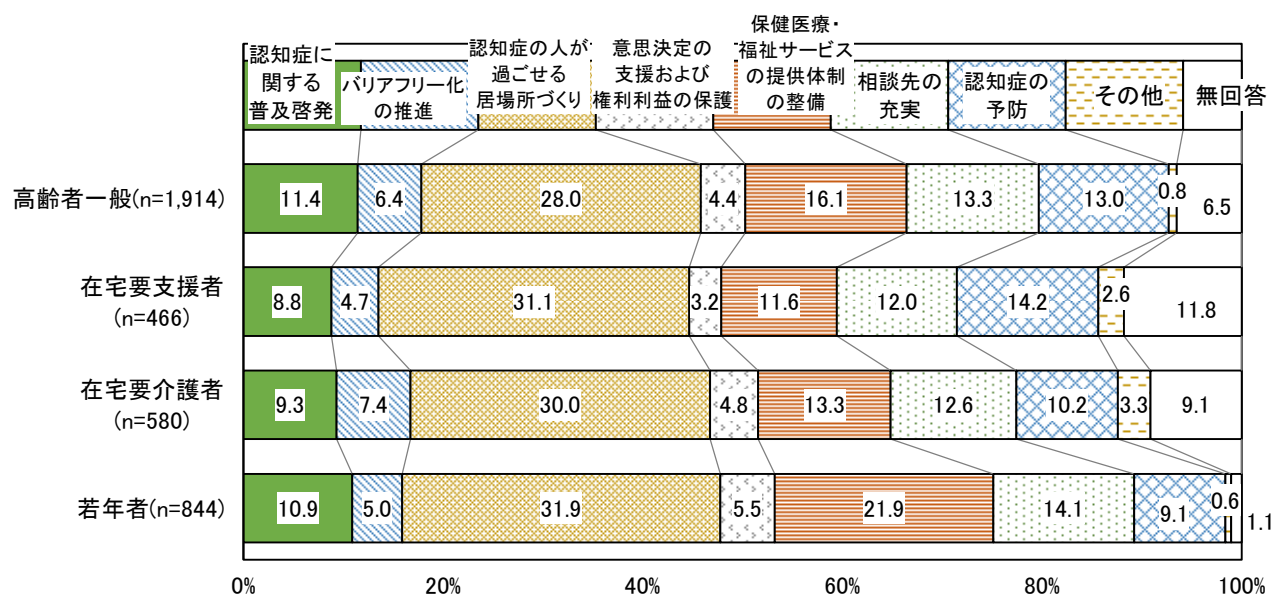
	安否確認の声かけ	話し相手	ごみ出し	買物	災害時の避難支援	自治会の掃除当番等の軽減	家のまわりの掃除、草取り
高齢者一般 (n=1,914)	53.1	31.8	24.8	19.3	17.2	15.9	14.1
在宅要支援者 (n=466)	38.6	29.2	12.7	6.4	6.7	7.7	4.7
在宅要介護者 (n=588)	21.7	17.2	6.4	3.3	3.8	3.6	4.5
若年者 (n=844)	58.3	28.7	21.9	21.8	28.9	20.3	16.5

	悩み事、心配事の相談	短時間の留守番	通院等外出時の付き添い	食事の提供、調理の手伝い	その他	わからない	無回答
高齢者一般 (n=1,914)	11.5	6.2	5.3	4.2	1.5	26.2	4.0
在宅要支援者 (n=466)	8.2	3.4	1.7	3.6	3.0	36.3	6.4
在宅要介護者 (n=588)	5.0	1.7	1.2	0.9	8.8	50.7	8.4
若年者 (n=844)	13.4	5.7	7.3	4.9	1.3	24.9	0.6

P64.【9（6）成年後見制度の認知度】について、名前を知っている人はすべての区分で過半数となっていますが、内容まで知っている人は、要支援、要介護になるほど少なくなっています。



P66.【9（9）認知症の人が安心して暮らすために必要なこと】では、すべての区分で「認知症の人が過ごせる居場所づくり」が最も多くなっています。



(4) 今後の要望

P72.【10(7)力を入れてほしい施策】では、高齢者一般、在宅要支援者、在宅要介護者では「在宅生活を支援する制度の充実」、若年者では「定年後の雇用拡充」が最も多くなっています。

2位～5位では「緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実」、「認知症の方や家族の支援」が共通して上位に挙げられています。

単位：％

	在宅生活を支援する制度の充実	認知症の方や家族の支援	緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実	地域交通の整備	高齢者向け住宅制度	老人福祉センター等施設の整備と充実	声かけや安否確認など、地域で高齢者を見守る体制づくり	健康を維持するための健康教育や健康相談等の事業	安全で快適な歩行空間の確保
高齢者一般 (n=1,914)	45.6	35.6	30.6	30.0	22.8	22.2	20.6	20.4	19.0
在宅要支援者 (n=466)	45.1	25.5	30.3	27.7	21.2	18.7	24.9	13.9	18.7
在宅要介護者 (n=580)	41.9	33.8	25.5	19.3	16.9	21.9	18.4	10.5	18.3
若年者 (n=844)	44.1	41.0	30.7	36.4	44.0	27.4	26.2	20.7	30.7
	生涯学習・生涯スポーツ等の充実	リハビリに関する事業	定年後の雇用拡充	社会参加の場の支援	福祉に関する民間企業・市民団体の育成	成年後見制度などの権利を守るための施策の充実	サロン活動などへの支援	その他	無回答
高齢者一般 (n=1,914)	18.9	18.5	12.4	11.1	9.2	9.1	6.8	1.9	10.0
在宅要支援者 (n=466)	7.7	28.5	6.0	5.2	6.4	6.2	6.2	3.4	10.1
在宅要介護者 (n=580)	5.0	28.8	4.8	3.8	7.1	7.4	3.4	4.7	14.3
若年者 (n=844)	25.1	23.0	49.5	23.0	15.0	12.6	7.0	3.0	1.2

P52. 【7（5）在宅生活を続けるために必要な支援】では、いずれも、「（ご自身の）急病時の対応」が最も多くなっています。「特にない」が一定数見られますが、在宅要支援者では少なくなっています。在宅要支援者では草むしり・庭木の手入れ・電球交換等の作業が他の区分よりも高く、在宅要介護者では洗濯・外出時の付き添いなどが他の区分よりも高いなどの傾向があります。

	対応 (ご自身の) 急病時の	地震等災害時の手助け	買い物	食事づくり	通院時の交通手段	掃除	ごみ出し	公共的な手続き	草むしりや庭木 の手入れ
高齢者一般 (n=1,914)	44.4	36.3	33.5	25.6	25.6	20.8	19.4	18.4	18.1
在宅要支援者 (n=466)	46.6	38.8	43.8	25.5	33.0	31.3	25.1	20.6	33.5
在宅要介護者 (n=588)	44.3	34.0	36.2	31.9	32.2	30.7	30.0	25.7	22.9

	困ったことや不安を打ち 明ける相談相手	洗濯	電球交換や障子貼り等 のちよつとした作業	散歩や外出時の付き添い	灯油の給油	ペットの世話	その他	特にない	無回答
高齢者一般 (n=1,914)	17.5	16.5	15.9	7.5	4.6	2.8	3.6	22.6	3.2
在宅要支援者 (n=466)	21.9	16.7	31.5	12.0	6.2	2.8	2.8	9.2	5.2
在宅要介護者 (n=588)	20.2	27.4	22.2	22.6	8.1	2.1	8.3	17.1	8.3

■ニーズ調査（独居者の分析）

■性別

「女性」方が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	男性	895	46.8	117	35.7	371	35.4	74	26.8
2	女性	1013	52.9	211	64.3	675	64.5	202	73.2
	無回答	6	0.3	0	0.0	1	0.1	0	0.0
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■年齢

「高齢者一般」では「75歳～79歳」,「在宅要支援・要介護」では「85歳以上」が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	40歳～44歳	-		-		0	0.0	0	0.0
2	45歳～49歳	-		-		3	0.3	1	0.4
3	50歳～54歳	-		-		6	0.6	0	0.0
4	55歳～59歳	-		-		7	0.7	1	0.4
5	60歳～64歳	-		-		9	0.9	0	0.0
6	65歳～69歳	352	18.4	47	14.3	28	2.7	9	3.3
7	70歳～74歳	415	21.7	71	21.6	53	5.1	14	5.1
8	75歳～79歳	538	28.1	96	29.3	163	15.6	31	11.2
9	80歳～84歳	389	20.3	65	19.8	282	26.9	67	24.3
10	85歳以上	214	11.2	49	14.9	495	47.3	153	55.4
	無回答	6	0.3	0	0.0	1	0.1	0	0.0
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■要介護度

要支援1・2が多くなっています。

調査区分		在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%
1	要支援1	200	19.1	81	29.3
2	要支援2	266	25.4	99	35.9
3	要介護1	217	20.7	47	17.0
4	要介護2	183	17.5	33	12.0
5	要介護3	87	8.3	7	2.5
6	要介護4	59	5.6	7	2.5
7	要介護5	34	3.2	2	0.7
	無回答	1	0.1	0	0.0
	全体	1047	100.0	276	100.0

■住居

「民間賃貸住宅（集合住宅）」が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	持家（一戸建て）	1269	66.3	152	46.3	669	63.9	140	50.7
2	持家（集合住宅）	362	18.9	68	20.7	142	13.6	36	13.0
3	公営賃貸住宅	116	6.1	55	16.8	75	7.2	27	9.8
4	民間賃貸住宅（一戸建て）	12	0.6	5	1.5	9	0.9	4	1.4
5	民間賃貸住宅（集合住宅）	90	4.7	34	10.4	89	8.5	47	17.0
6	借家	11	0.6	5	1.5	7	0.7	3	1.1
7	その他	22	1.1	4	1.2	36	3.4	10	3.6
	無回答	32	1.7	5	1.5	20	1.9	9	3.3
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■心配事や愚痴を聞いてくれる人

「配偶者」が少ない分、他の選択肢が多くなっていますが、「配偶者」に相談していた分が他の相談先が変わっているようなことではなく、単純に相談先が少なくなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	配偶者	1084	56.6	6	1.8	408	39.0	8	2.9
2	同居の子ども	359	18.8	1	0.3	227	21.7	3	1.1
3	別居の子ども	679	35.5	141	43.0	392	37.4	139	50.4
4	兄弟姉妹・親戚・親・孫	518	27.1	112	34.1	244	23.3	75	27.2
5	近隣	184	9.6	48	14.6	82	7.8	23	8.3
6	友人	908	47.4	181	55.2	251	24.0	99	35.9
7	その他	35	1.8	8	2.4	53	5.1	16	5.8
8	そのような人はいない	76	4.0	33	10.1	68	6.5	33	12.0
	無回答	24	1.3	4	1.2	30	2.9	7	2.5
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0
	聞いてくれる人	3767	196.8	497	151.5	1657	158.3	363	131.5

■看病や世話をしてくれる人

「高齢者一般」の一人暮らしでは「友人」が多くなっています。一方、「在宅要支援・要介護」では「別居の子ども」が増加していますが、頼る先は少なくなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	配偶者	1204	62.9	6	1.8	427	40.8	5	1.8
2	同居の子ども	478	25.0	2	0.6	290	27.7	4	1.4
3	別居の子ども	604	31.6	114	34.8	397	37.9	152	55.1
4	兄弟姉妹・親戚・親・孫	188	9.8	124	37.8	105	10.0	34	12.3
5	近隣	48	2.5	63	19.2	25	2.4	12	4.3
6	友人	94	4.9	182	55.5	42	4.0	24	8.7
7	その他	16	0.8	10	3.0	73	7.0	29	10.5
8	そのような人はいない	121	6.3	42	12.8	75	7.2	51	18.5
	無回答	25	1.3	8	2.4	33	3.2	10	3.6
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0
	世話してくれる人	2632	137.5	501	152.7	1359	129.8	260	94.2

■家族や友人・知人以外の相談先

高齢者一般では相談先のない人が多く、要支援・要介護者ではケアマネジャーが多くなっています。ともに医療関係者が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	自治会・町内会・老人クラブ	95	5.0	17	5.2	29	2.8	12	4.3
2	社会福祉協議会・民生委員	87	4.5	21	6.4	60	5.7	22	8.0
3	ケアマネジャー	81	4.2	6	1.8	530	50.6	142	51.4
4	医師・歯科医師・看護師	499	26.1	67	20.4	275	26.3	67	24.3
5	薬剤師	84	4.4	14	4.3	50	4.8	12	4.3
6	地域包括支援センター・市役所	300	15.7	70	21.3	266	25.4	95	34.4
7	その他	117	6.1	17	5.2	57	5.4	18	6.5
8	そのような人はいない	907	47.4	151	46.0	216	20.6	48	17.4
	無回答	108	5.6	22	6.7	56	5.3	9	3.3
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■在宅生活を続けるための支援

「(ご自身の) 急病時の対応」, 「地震等災害時の手助け」, 「困ったことや不安を打ち明ける相談相手」が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	買い物	642	33.5	92	28.0	414	39.5	122	44.2
2	ごみ出し	372	19.4	48	14.6	291	27.8	75	27.2
3	掃除	398	20.8	63	19.2	324	30.9	91	33.0
4	洗濯	315	16.5	43	13.1	237	22.6	48	17.4
5	食事づくり	490	25.6	58	17.7	304	29.0	70	25.4
6	電球交換や障子貼り等のちょっとした作業	304	15.9	68	20.7	276	26.4	93	33.7
7	草むしりや庭木の手入れ	347	18.1	47	14.3	289	27.6	90	32.6
8	灯油の給油	89	4.6	14	4.3	76	7.3	16	5.8
9	公共的な手続き	352	18.4	41	12.5	245	23.4	70	25.4
10	ペットの世話	54	2.8	10	3.0	25	2.4	7	2.5
11	通院時の交通手段	490	25.6	60	18.3	341	32.6	93	33.7
12	散歩や外出時の付き添い	144	7.5	23	7.0	187	17.9	47	17.0
13	困ったことや不安を打ち明ける相談相手	335	17.5	67	20.4	219	20.9	66	23.9
14	地震等災害時の手助け	694	36.3	123	37.5	379	36.2	115	41.7
15	(ご自身の) 急病時の対応	850	44.4	164	50.0	474	45.3	140	50.7
16	その他	68	3.6	11	3.4	61	5.8	7	2.5
17	特にない	433	22.6	66	20.1	142	13.6	28	10.1
	無回答	61	3.2	13	4.0	72	6.9	9	3.3
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■今後力を入れてほしい施策

「緊急時の連絡体制，非常時の避難・誘導支援の充実」，「高齢者向け住宅制度」が多くなっています。

調査区分		高齢者一般				在宅要支援・要介護			
回答者		全体		一人暮らし		全体		一人暮らし	
No.		n	%	n	%	n	%	n	%
1	定年後の雇用拡充	237	12.4	28	8.5	56	5.3	13	4.7
2	生涯学習・生涯スポーツ等の充	361	18.9	51	15.5	65	6.2	13	4.7
3	社会参加の場の支援	213	11.1	34	10.4	46	4.4	12	4.3
4	サロン活動などへの支援	130	6.8	24	7.3	49	4.7	14	5.1
5	健康を維持するための健康教育 や健康相談等の事業	391	20.4	66	20.1	126	12.0	33	12.0
6	リハビリに関する事業	355	18.5	54	16.5	300	28.7	70	25.4
7	在宅生活を支援する制度の充実	873	45.6	149	45.4	453	43.3	126	45.7
8	認知症の方や家族の支援	681	35.6	73	22.3	315	30.1	59	21.4
9	声かけや安否確認など、地域で 高齢者を見守る体制づくり	394	20.6	86	26.2	223	21.3	77	27.9
10	成年後見制度などの権利を守る ための施策の充実	175	9.1	33	10.1	72	6.9	15	5.4
11	老人福祉センター等施設の整備 と充実	425	22.2	70	21.3	214	20.4	52	18.8
12	福祉に関する民間企業・市民団体 の育成	176	9.2	28	8.5	71	6.8	17	6.2
13	高齢者向け住宅制度	437	22.8	103	31.4	197	18.8	67	24.3
14	地域交通の整備	575	30.0	89	27.1	241	23.0	69	25.0
15	安全で快適な歩行空間の確保	364	19.0	62	18.9	193	18.4	42	15.2
16	緊急時の連絡体制、非常時の 避難・誘導支援の充実	585	30.6	109	33.2	289	27.6	84	30.4
17	その他	37	1.9	9	2.7	43	4.1	7	2.5
	無回答	191	10.0	36	11.0	131	12.5	30	10.9
	全体	1914	100.0	328	100.0	1047	100.0	276	100.0

■介護サービス提供事業所調査

■従業員の確保が困難な職種

従業者の確保が困難な職種は、「日中の介護職員」が最も多く、以下「夜間の介護職員」、「介護支援専門員」などとなっています。

項目	n(回答数)	% (構成比)
日中の介護職員	35	43.8
夜間の介護職員	23	28.8
介護支援専門員	14	17.5
日中の看護職員	10	12.5
夜間の訪問看護師(介護福祉士等の有資格者に限る。)	5	6.3
生活相談員・支援相談員	4	5.0
理学療法士・作業療法士等のリハビリ職	4	5.0
日中の訪問看護師(介護福祉士等の有資格者に限る。)	2	2.5
サービス提供責任者	2	2.5
夜間の看護職員	1	1.3
その他	4	5.0
無回答	14	17.5
全体	80	

■従業者の確保が困難な理由

従業者の確保が困難な理由は、「採用したい有資格者の絶対数が少ないので応募がない」が最も多く、以下「給与面の待遇がよくない」、「業務内容が精神的にきつい」、「業務内容が体力的にきつい」などとなっています。

項目	n(回答数)	% (構成比)
採用したい有資格者の絶対数が少ないので応募がない	30	37.5
給与面の待遇がよくない	29	36.3
業務内容が精神的にきつい	24	30.0
業務内容が体力的にきつい	22	27.5
好条件の介護業界の他事業所等に転職する	17	21.3
介護業界のイメージが悪い	16	20.0
人件費に見合う収入が見込めないので採用できない	13	16.3
他業種に転職する	10	12.5
勤務時間等の労働条件がよくない	8	10.0
身内の介護のために退職する	5	6.3
結婚・出産を機に退職する	3	3.8
その他	3	3.8
無回答	16	20.0
全体	80	

■従業員の定着状況

従業員の定着状況は、「定着率はよい」が71.3%、「定着率はあまりよくない」、「定着率は悪い」は合わせて、25.0%となっています。

項目	n(回答数)	%(構成比)
定着率はよい	57	71.3
定着率はあまりよくない	16	20.0
定着率は悪い	4	5.0
無回答	3	3.8
全体	80	

■従業員の離職防止・定着促進のための対策

従業員の離職防止・定着促進のための対策は、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が最も多く、以下「賃金の改善」、「キャリアに応じた給与体系の整備」などとなっています。

項目	n(回答数)	%(構成比)
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	48	60.0
賃金の改善	44	55.0
キャリアに応じた給与体系の整備	42	52.5
能力や仕事内容を評価し配置や処遇に反映	34	42.5
労働時間や仕事内容等の相談窓口を設けている	30	37.5
悩みごとや不安・不満などの相談窓口を設けている	30	37.5
勤務時間等の労働条件の改善	29	36.3
能力開発の充実(OJTや社外研修の実施等)	29	36.3
新人の指導担当・アドバイザーの配置	24	30.0
健康対策や健康管理に力を入れている	22	27.5
福利厚生の実施	21	26.3
子育て支援(保育施設等の設置・運営等)	15	18.8
その他	2	2.5
無回答	5	6.3
全体	80	

■採用の主な手法

新卒採用・中途採用ともに採用の手法は、「ハローワーク」が最も多くなっています。

新卒採用（問7（1））

項目	n(回答数)	% (構成比)
ハローワーク	41	51.3
学校訪問等、各種学校就職課へのアプローチ	23	28.8
実習受け入れ等、養成校との連携	22	27.5
就職説明会等、セミナーの開催	21	26.3
縁故採用	18	22.5
その他	12	15.0
無回答	23	28.8
全体	80	

中途採用（問8（1））

項目	n(回答数)	% (構成比)
ハローワーク	53	66.3
求人広告（自社のWebページ）	50	62.5
求人広告（他社求人サイトへの掲載依頼・無料）	42	52.5
求人広告（他社求人サイトへの掲載依頼・有料）	36	45.0
人材紹介	34	42.5
人材派遣・紹介予定派遣	25	31.3
介護人材発掘イベント等の開催・参加	22	27.5
求人広告（紙媒体）	14	17.5
ポスティングサービス	6	7.5
その他	13	16.3
無回答	3	3.8
全体	80	

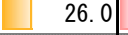
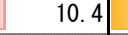
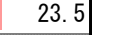
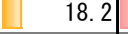
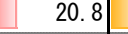
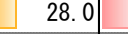
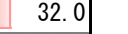
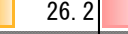
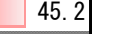
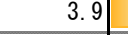
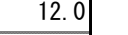
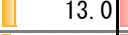
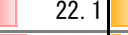
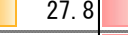
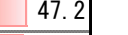
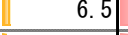
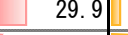
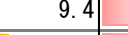
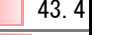
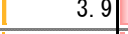
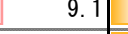
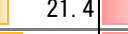
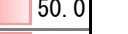
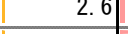
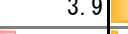
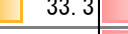
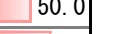
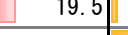
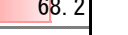
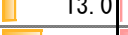
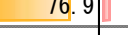
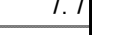
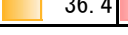
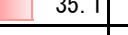
■新卒採用の反響（問7（2））

新卒採用での反響について、「縁故採用」は反響が大きくなっています。

項目	反響大	反響なし	反響大	反響なし	反響大	反響なし
	n(回答数)		% (構成比)		問7(2)/問7(1)	
就職説明会、介護人材発掘イベント等の開催・参加	7	10	12.3	17.5	33.3	47.6
縁故採用	7	5	12.3	8.8	38.9	27.8
学校訪問等、各種学校就職課へのアプローチ	6	13	10.5	22.8	26.1	56.5
実習受け入れ等、養成校との連携	5	13	8.8	22.8	22.7	59.1
ハローワーク	3	19	5.3	33.3	7.3	46.3
その他	1	1	1.8	1.8	57.0	57.0
無回答	36	23	63.2	40.4	-	-
全体		57				

■中途採用の反響（問８（２））

中途採用での反響について、「人材紹介」、「人材派遣・紹介予定派遣」は反響が大きくなっています。

項目	反響大	反響なし	反響大	反響なし	反響大	反響なし
	n(回答数)		% (構成比)		問8(2)/問8(1)	
人材紹介	20	8	 26.0	 10.4	 58.8	 23.5
求人広告（自社のWebページ）	14	16	 18.2	 20.8	 28.0	 32.0
求人広告（他社求人サイトへの掲載依頼・無料）	11	19	 14.3	 24.7	 26.2	 45.2
人材派遣・紹介予定派遣	11	3	 14.3	 3.9	 44.0	 12.0
求人広告（他社求人サイトへの掲載依頼・有料）	10	17	 13.0	 22.1	 27.8	 47.2
ハローワーク	5	23	 6.5	 29.9	 9.4	 43.4
求人広告（紙媒体）	3	7	 3.9	 9.1	 21.4	 50.0
ポスティングサービス	2	3	 2.6	 3.9	 33.3	 50.0
介護人材発掘イベント等の開催・参加	1	15	 1.3	 19.5	 4.5	 68.2
その他	10	1	 13.0	 1.3	 76.9	 7.7
無回答	28	27	 36.4	 35.1	-	-
全体	77					

■市に不足しているサービス（居宅介護支援及び介護予防支援事業所のみ）

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最も多く、次いで「夜間対応型訪問介護」などとなっています。

項目	n(回答数)	% (構成比)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	50.0
夜間対応型訪問介護	6	42.9
（介護予防）訪問介護 ※第1号訪問事業を含む	5	35.7
（介護予防）訪問入浴介護	4	28.6
（介護予防）短期入所生活介護	4	28.6
介護老人保健施設	3	21.4
（介護予防）認知症対応型通所介護 ※共用型を含む	2	14.3
（介護予防）居宅療養管理指導	1	7.1
（介護予防）通所リハビリテーション	1	7.1
（介護予防）短期入所療養介護	1	7.1
看護小規模多機能型居宅介護	1	7.1
介護老人福祉施設	1	7.1
介護医療院	1	7.1
（介護予防）訪問看護	0	0.0
（介護予防）訪問リハビリテーション	0	0.0
（介護予防）通所介護 ※・第1号通所事業を含み、地密デイは除く	0	0.0
（介護予防）特定施設入居者生活介護	0	0.0
（介護予防）福祉用具貸与	0	0.0
特定（介護予防）福祉用具販売	0	0.0
地域密着型通所介護	0	0.0
（介護予防）小規模多機能型居宅介護	0	0.0
（介護予防）認知症対応型共同生活介護	0	0.0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0.0
無回答	4	28.6
非該当	66	
全体	14	

調査結果から見る課題等

(1) 生活リスクへの対応について

高齢者の「転倒」については、身体的な能力だけでなく住居や外出環境の影響も考えられるため、住宅改修や市内の歩行危険箇所のヒアリングを行うことなどが有効と考えられます。

「口腔機能」の低下については、「噛む」力だけでなく「食べる」、「飲み込む」力の衰えが関係しており、これが低栄養や誤嚥性肺炎へつながるリスクもあることから、周知啓発や、オーラルケアの取組などが重要と考えられます。

「認知傾向」や「うつ傾向」への対応では、栄養バランスの良い食事や運動、コミュニケーション機会の拡充が効果的と考えられ、生活習慣病予防と合わせて健康づくりの啓発や地域活動への参加の機会が重要と考えられます。また、閉じこもりがちな男性には、参加しやすい地域活動へ促すことも有効と考えられます。

(2) 生活支援について

要介護度が高くなるにつれ、移動の負担が生活の不便さにつながっており、買い物支援サービスでは「宅配サービス」のニーズが高く、自身の移動を軽減できるサービスが必要とされています。

介護予防への意欲が高い要支援者には取組方の周知等が必要と考えられます。介護予防への意欲が高い要支援者には取組方の周知等が必要と考えられます。

「必要性を感じない」が多い高齢者一般の方や若年者には、健康づくりや生活習慣病予防を通じた意識啓発を行い、また福祉への相談機会が少ない層に向けて、市役所や地域包括支援センターの役割の周知などの取り組みが求められます。

(3) 誰でも住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり

認知症の方が安心して暮らせる地域共生社会を実現するためには、「正しい認知症観」の普及が求められます。また、相談窓口や成年後見制度の認知度を向上させることが重要です。

一人暮らし高齢者については、八千代市では元気な方が多く、孤立・孤独の懸念はあるものの、地域共生社会の主体として位置付け、地域活動への参加を促すような取り組みが求められます。

必要な支援としては、「在宅生活の維持」として、「急病時の対応」や緊急時の支援体制を整備する必要があり、緊急通報システムや避難行動要支援者名簿の作成など、日常と非常時の両面での支援を充実させることが求められています。

(4) 介護と仕事の両立について

仕事と介護の両立のため、介護者の負担が過大にならないよう相談窓口の整備、見守りや連携体制の構築を図り、また、介護者同士のつながりによる介護者の孤立化防止の取組も有効と考えられます。

(5) 持続可能な介護保険サービス

団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年を見据え、事業所の介護保険サービスの維持のためには、特に介護人材の確保策の検討が重要と考えられます。今回の介護サービス事業所調査では、介護人材の確保について、日中の介護職員の確保が困難となっており、その理由には有資格者がいないことがあげられています。また、その他の理由では給与面の待遇や業務の負担が大きいことがあげられています。

採用については、就職説明会や人材紹介・派遣の活用が有効だと考えられます。

計画策定に係る工程表(令和8年7月現在)

			会議	各種アンケート調査		老人保健福祉計画・介護保険事業計画						
			運営協議会	調査	集計・分析	国の動向	基礎資料	福祉計画	事業計画	介護保険料	議会	
令和8年度	4月	上旬		前年にアンケート調査を実施 ・調査票の回収、集計 ・ニーズ調査の見える化システムへの登録 ・調査報告書の作成								
		中旬					「見える化」データ、統計資料等の収集	・現計画の実績評価報告 ・次期計画の施策検討 ・新制度への対応等				
		下旬										
	5月	上旬										
		中旬										
		下旬										
	6月	上旬										
		中旬										
		下旬										
	7月	上旬										
		中旬										
		下旬	第1回		介護保険部会 全国課長会議							
	8月	上旬								見える化システムの更新があり次第、推計準備を開始		
		中旬										
		下旬										
	9月	上旬										
		中旬										
		下旬					素案化					
	10月	上旬							推計開始			
		中旬		【主な議事】 ・基本構想の確認 ・施策の確認					内部調整及び県等との調整			
		下旬										
11月	上旬	第2回（予定）										
	中旬		【主な議事】 ・施策の展開 ・事業量見込 ・保険料段階等 ・保険料見込 ・パブコメ素案の決定									
	下旬											
12月	上旬	第3回（予定）										
	中旬											
	下旬							推計完了				
1月	上旬					パブリックコメント実施						
	中旬											
	下旬											
2月	上旬	第4回（予定）	【主な議事】 ・パブコメの結果報告 ・最終素案の決定	全国課長会議 （予定）				報告				
	中旬											
	下旬											
3月	上旬						計画書の作成	介護保険条例	上程・議決			
	中旬											
	下旬											

事前質問と回答

No.	報告書該当頁	質問内容	回答
1	10	日常生活圏域の高齢者の状況について、勝田台地域は表には記載あるが、棒グラフでは確認ができない。	グラフへの反映が漏れていました。 修正し、当該ページを差替えさせていただきます。
2	12	シルバー人材センターの支援について アクティブシニアの活躍の場を今後の介護予防・生活支援のことと一体的に考えていく視点も必要かと思うが、八千代市としては何か展望はありますか？	シルバー人材センターは、高齢者の就業機会の確保に加え、介護予防や地域の生活支援を担う重要な役割を果たしています。市としましては、関係機関と連携しながら、アクティブシニアが地域で活躍できる環境づくりを進め、介護予防や生活支援が一体となった取組みを推進できるよう検討してまいります。
3	17	福祉避難所の設置について 市内社会福祉法人と協定を締結してあるとのことだが、大震災などを想定すると日頃から物品の支給などが必要と思われるがどのようなかたちになっているか？	平常時は、白粥を備蓄品として支給しております。 災害時は、物品供給に関する協定を締結している団体から必要な福祉用具品等を支給していただくこととなっております。
4	23	権利擁護支援ケース検討会の活用状況はいかがか？	権利擁護支援ケース検討会は、市が八千代市社会福祉協議会に委託している権利擁護連携支援センターが開催しており、市の関係機関の他、弁護士、司法書士の方にも出席していただいております。主な検討事項は、成年後見制度利用の適切性や市長申立の必要性、本人の支援にあった後見人の職種選定などで、開催頻度は2ヶ月に1回です。 市長申立ケースは全件、同検討会に諮ることとしています。
5	25	地域ケア会議はP25にあるよう工夫をしているところだが、令和元年以降積み重ねてきた地域課題はすでにある。地域課題に対して協議をする場の展開はどうなっていますか？これから総合事業において多様な八千代市のサービスを作っていくのであれば、もう協議をしてもおかしくないと思う。P28にも『地域ケア会議と一体的に実施するなど工夫を図って』とあります。総合事業に向けた各課の連携状況や課題があれば教えてください。	八千代市地域ケア会議は、本来、個々の個別課題からみてきた地域課題を市の取り組みや施策に反映する役割を有するものですが、実際には「個別課題」の解決に留まり、「地域課題」を考えるとところまで出てこなかった状況があります。そのため、令和7年度に運用等の見直しを行い、C型事業の事例を通して、地域課題も積み上げていけるようなスキームに変更しました。令和8年度は事例を蓄積していき、令和9年度には地域課題等も踏まえ、どのような多様なサービスが必要とされているのかを把握していく流れを想定しております。 総合事業は、C型事業を柱として、地域ケア会議や生活支援体制整備事業などが連動していく形ですすめていくことになります。 現在、長寿支援課、健康づくり課、福祉総合相談課の担当者が月1回程度、継続的に打ち合わせを行い、各部署が所管する事業の進捗状況等を共有しています。

6	15	P 1 5 に高齢者外出支援のタクシー券のこともありますが、施策に反映するのであれば事業の達成目標や評価方法を決めておく必要があると思います。このあたりは計画には定めないのでしょうか？一体的に進めるのであれば、そのためのデータや考察があっても良いかもしれません。	本制度は、令和6年度から要介護・要支援認定を受けた市民税非課税者を対象とし、交付枚数を大幅に見直し、また令和7年度からは事業対象者も対象としたことから交付枚数が大幅に増えています。現在、地域公共交通部門と連携を図りながら、データ分析に向けて準備を進めているところです。
7	30	苦情相談体制のことはありますが、事業所が受けるカスハラの部分に対しては八千代市として何か支援をお考えですか？（広報など） 事業所として対応する部分もありますが、先進的なところでは自治体が市民向けのポスターなどを作っていると聞きます。先の事件でケアマネ等が抱える働く側の不安は大きいと感じています。	カスタマーハラスメントについて防止啓発ポスターの掲示等で市民向けの啓発を行っている他、介護支援事業所へのカスハラに対する支援として、県の無料法律相談窓口や在宅医療・訪問介護職員カスハラ相談センターについて、ケア倶楽部を通じて周知させていただいております。また、先のケアマネの事件後に、厚労省が発出した介護保険最新情報VOL.1508「介護支援専門員等の在宅介護従事者の安全確保の徹底について」に掲載されていた内容をやちよケアマネネットワーク研修会にて周知させていただきました。同通知内に掲載されている補助金（介護支援専門員業務負担軽減支援事業）については、現在県において検討中であり、進展があり次第お知らせしたいと考えております。
8	31	ケアプランデータ連携システム導入をした事業所に対して、運用上のサポートなど八千代市として何かありますか？使い方に困っているという事業所の声をよく聞く。	ケアプランデータ連携システムの活用にかかる研修費用等を対象とする国事業補助金（ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業）の活用について県へ相談をいたしました。が、今年度の実施予定は未定との回答であり、本市独自の支援予定はありません。 なお、ケアプランデータ連携導入時における支援については、介護予防・日常生活支援総合事業は対象外になりますが、介護情報基盤の導入に係る助成金（手続きサポート費用又は機器購入費用の助成）が介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの接続サポートを一体的に受ける場合の費用も助成の対象となること、及び、介護情報基盤やケアプランデータ連携システムについて、ネットや動画をみても良く分からない場合や、システム導入に当たって、どのように業務のやり方を変えていけば良いか分からないという場合は、「千葉県介護業務効率アップセンター」が相談を受けられる旨の千葉県からの案内をケア倶楽部を通じて周知しておりますのでご利用いただけると幸いです。
9	34	地域密着型サービスの整備において、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護」の公募に応募がなかったと記載されていますが、これらの要因（物価高騰、人手不足、採算性など）を市としてどう分析し、次期計画でどのような対策を講じるのでしょうか	応募がなかった要因については、分析できておりませんが、グループホームを中心に事業者からの公募予定に関する問い合わせはあるため、事業者側のニーズも一定程度はあるものと考えております。ニーズ調査結果も踏まえ、次期計画の整備予定施設について検討したいと考えております。

10	25	地域包括支援センターの人員確保について、一部のセンターで欠員が生じる期間があったこと、人件費の高騰や福祉人材不足が課題として挙げられ、ICT導入（どのような？）による業務効率化を図るとしているが、相談件数が増加傾向にある中で、安定的な運営を維持するための具体的な支援策はあるのでしょうか	令和10年度以降のセンターの委託にあたっては、ICT化に係る費用を含めた委託料を予算計上する予定です。主に、会議録自動作成、AIを活用した支援ツール、訪問用タブレット等の導入を想定しています。 また、人件費相当額も人件費高騰・人材確保に対応できるよう計上していきたいと考えております。
11		人材不足という構造的課題への直面し、施設整備の公募不調や包括センターの欠員など、「人材確保」と「物価・コスト」の壁が、市の計画遂行における大きな障壁となっていることが浮き彫りになっていると思われます。これは各事業所の努力だけでは限界があり、自治体及び地域全体でどう支えていく体制が構築できるのが重要となっているのではと考えています。	人材確保や物価高騰等の課題に対しては、今後の介護報酬改定や国・県の動向を注視しつつ、事業所・地域のご意見を踏まえて総合的に検討いたします。 市としましても、独自の支援策を検討し、持続的な介護保険事業へと繋げていくものと考えています。